

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月30日

【発行者名】 DWSインベストメント・エス・エー
(DWS Investment S.A.)

【代表者の役職氏名】 シニア・リーガル・ドキュメンテーション・マネージャー
エレナ・ドロズドフ
(Elena Drozdov, Senior Legal Documentation Manager)
レギュラトリー・プロダクト・ドキュメンテーション・アンド・
コントラクト・マネジメント ヘッド カタリーナ・ユスト
(Katharina Just, Head of Regulatory Product Documentation &
Contract Management)

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ1115、
ブールバール・コンラ・アデヌール2番
(2, Boulevard Konrad Adenauer, 1115 Luxembourg,
Grand Duchy of Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 大西 信治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 大西 信治
同 金光 由以

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6212)8316

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
DWS グローバル・ユーティリティ・ボンド・マスター・ファン
ド(年1回分配型)
(DWS Global Utility Bond Master Fund)

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】
メキシコペソクラス受益証券:400億メキシコペソ(約3,560億円)
を上限とする。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)およびメキシコペソの円貨換算は、特に記載がない限り、2026年1月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=153.66円および1メキシコペソ=8.90円)による。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2026年3月31日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により追加・更新するため、また、その他一部の情報を更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円貨換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

(1) 半期報告書に係る訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 管理会社の概況	(c) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
5 運用状況		1 ファンドの運用状況		追加または更新
		2 販売及び買戻しの実績		
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新
5 その他		4 管理会社の概況	(3) その他	追加

半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

DWSインベストメント・エス・エー(DWS Investment S.A.)(以下「管理会社」という。)が管理するDWS グローバル・ユーティリティ・ボンド・マスター・ファンド(年1回分配型)(DWS Global Utility Bond Master Fund)(以下「ファンド」という。)の運用状況は次のとおりである。

ファンドの実績は、あくまで過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆または保証するものではない。

(1) 投資状況

資産別および地域別の投資状況

(2026年4月末日現在)

資産の種類	国・地域 / 通貨	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
債券	米国	37,645,360.99	51.80
	フランス	5,755,131.73	7.92
	オランダ	4,588,189.85	6.31
	ドイツ	3,467,990.86	4.77
	カナダ	3,152,806.82	4.34
	スペイン	2,510,069.01	3.45
	チェコ共和国	2,230,073.43	3.07
	イタリア	1,987,523.02	2.73
	オーストラリア	1,879,161.34	2.59
	英国	1,624,903.82	2.24
	デンマーク	1,315,178.35	1.81
	フィンランド	872,118.49	1.20
	スウェーデン	711,617.14	0.98
	スロバキア	687,541.95	0.95
	メキシコ	271,023.70	0.37
	ベルギー	234,675.73	0.32
	アラブ首長国連邦	209,008.80	0.29
	アイルランド	204,617.94	0.28
小計		69,346,992.97	95.41
為替先渡	豪ドル	34,145.21	0.05
	英ポンド	- 8,489.38	- 0.01
	ユーロ	- 53,381.86	- 0.07
	メキシコペソ	- 79,599.43	- 0.11
	小計	- 107,325.46	- 0.15
先物	米国	61,547.59	0.08
	ドイツ	44,701.98	0.06
	小計	106,249.57	0.15
小計		69,345,917.08	95.41
現金その他の資産（負債控除後）		3,334,099.39	4.59
合計 （純資産総額）		72,680,016.47 (約1億1,657百万円)	100.00

(注1) 投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率である。以下同じ。

(注2) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）およびメキシコペソの円貨換算は、特に記載がない限り、2026年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝160.39円および1メキシコペソ＝9.15円）による。

(注3) ファンドは、ルクセンブルグ法に基づいて設立されているが、受益証券は各クラスの通貨建のため以下の金額表示は別段の記載がない限り各クラスの建通貨をもって行う。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

<参考情報>

▶▶ 主要な資産の状況(上位10銘柄)

(2026年4月末日現在)

順位	銘柄	種類	国・地域等	投資比率(%)
1	TRANSCANADA PIPELINES	債券	カナダ	1.52
2	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	債券	米国	1.51
3	ONCOR ELECTRIC DELIVERY	債券	米国	1.34
4	DOMINION ENERGY INC	債券	米国	1.25
5	CON EDISON CO OF NY INC	債券	米国	1.22
6	ENTERPRISE PRODUCTS OPER	債券	米国	1.15
7	ENTERPRISE PRODUCTS OPER	債券	米国	1.15
8	ORSTED A/S	債券	デンマーク	1.06
9	ENGIE SA	債券	フランス	0.97
10	ONEOK INC	債券	米国	0.93

(2) 運用実績

純資産の推移

2025年5月から2026年4月までの期間における各月末のファンドの純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		1口当たり純資産価格（メキシコペソクラス）	
	米ドル	円	メキシコペソ	円
2025年5月末日	67,167,035.24	10,772,920,782	211.17	1,932
6月末日	67,156,964.78	10,771,305,581	215.30	1,970
7月末日	70,024,214.87	11,231,183,823	217.20	1,987
8月末日	70,480,779.32	11,304,412,195	219.13	2,005
9月末日	72,174,250.91	11,576,028,103	222.32	2,034
10月末日	71,525,319.27	11,471,945,958	224.62	2,055
11月末日	71,167,051.22	11,414,483,345	225.74	2,066
12月末日	70,958,001.09	11,380,953,795	226.18	2,070
2026年1月末日	71,672,431.85	11,495,541,344	227.56	2,082
2月末日	71,931,848.89	11,537,149,243	230.53	2,109
3月末日	71,106,164.31	11,404,717,694	225.90	2,067
4月末日	72,680,016.47	11,657,147,842	228.04	2,087

< 参考情報 >

純資産の推移

基準日：2026年4月末日



分配の推移

期間	1口当たり分配金（税引前）
2025年5月1日～2026年4月末日	分配は行われなかった。

収益率の推移

期間	収益率（％）（注）
2025年5月1日～2026年4月末日	8.52

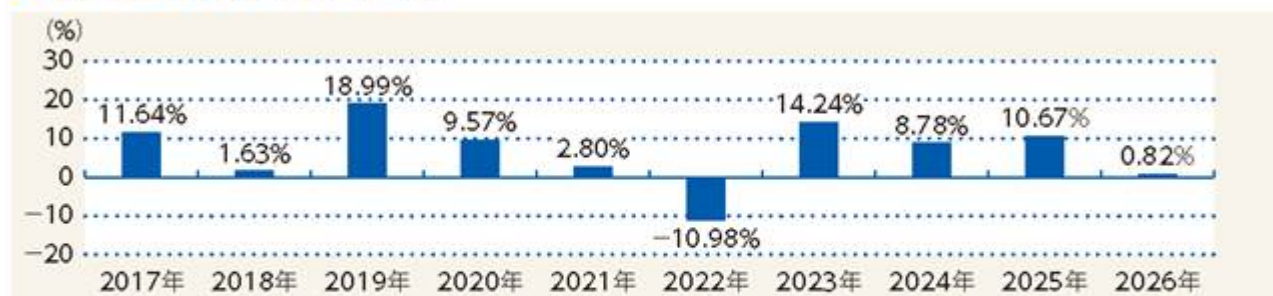
（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2026年4月末日現在の1口当たり純資産価格（上記期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 2025年4月末日現在の1口当たり純資産価格（分配落の額）

<参考情報>

》 収益率の推移（暦年ベース）



（注1）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 暦年末の1口当たり純資産価格（当該期間中の税引前分配金の合計額を加えた額）

b = 当該暦年の直前の暦年末の1口当たり純資産価格（分配落の額）

（注2）2026年は年初から4月末日までの収益率です。

（注3）ファンドにベンチマークはありません。

2 販売及び買戻しの実績

2025年5月1日から2026年4月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2026年4月末日現在の発行済口数は次のとおりである。

メキシコペソクラス

販売口数	買戻口数	発行済口数
200 (200)	65,799 (65,799)	544,305 (544,305)

(注) () の数は、日本における販売・買戻しおよび発行済口数である。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、米ドル、豪ドル、ユーロ、英ポンド、メキシコペソまたは円で表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2026年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=160.39円、1豪ドル=114.28円、1ユーロ=187.37円、1英ポンド=216.35円または1メキシコペソ=9.15円）で換算されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

[次へ](#)

（１）資産及び負債の状況

DWS グローバル・ユーティリティ・ボンド・マスター・ファンド

投資ポートフォリオ

2026年3月31日現在

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
上場有価証券									65,397,183.15	10,489,054,205	91.97
利付有価証券											
3.875 % ACEA SpA (MTN) 2023/2031	EUR	350,000	65,579,500					% 101.321	408,934.03	65,588,929	0.57
4.50 % Alliander NV (MTN) 2024/perpetual *	EUR	100,000	18,737,000					% 100.333	115,698.98	18,556,959	0.16
4.125 % Alliander NV (MTN) 2025/perpetual *	EUR	176,000	32,977,120					% 95.694	194,215.15	31,150,168	0.27
3.85 % Amprion GmbH (MTN) 2024/2039	EUR	100,000	18,737,000					% 94.709	109,213.67	17,516,781	0.15
4.00 % Amprion GmbH (MTN) 2025/2040	EUR	200,000	37,474,000					% 94.9	218,867.84	35,104,213	0.31
2.00 % APA Infrastructure Ltd (MTN) 2020/2030	EUR	280,000	52,463,600					% 93.407	301,594.34	48,372,716	0.42
1.625 % AusNet Services Holdings Pty Ltd (MTN) 2021/2081 *	EUR	400,000	74,948,000					% 99.095	457,085.53	73,311,948	0.64
4.25 % CEZ AS (MTN) 2024/2032	EUR	219,000	41,034,030					% 100.062	252,696.39	40,529,974	0.36
4.125 % CEZ AS (MTN) 2024/2031	EUR	188,000	35,225,560					% 101.007	218,975.26	35,121,442	0.31
3.50 % EDP Servicios Financieros Espana SA (MTN) 2025/2031	EUR	173,000	32,415,010					% 99.423	198,343.83	31,812,367	0.28
4.625 % Electricite de France SA (MTN) 2023/2043	EUR	300,000	56,211,000					% 97.959	338,884.21	54,353,638	0.48
4.125 % Electricite de France SA (MTN) 2024/2031	EUR	200,000	37,474,000					% 102.311	235,959.82	37,845,596	0.33
4.375 % Electricite de France SA (MTN) 2024/2036	EUR	200,000	37,474,000					% 101.761	234,691.36	37,642,147	0.33

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
4.75 % Electricite de France SA (MTN) 2024/2044	EUR	100,000	18,737,000					% 99.013	114,176.82	18,312,820	0.16
4.375 % Electricite de France SA (MTN) 2025/perpetual *	EUR	300,000	56,211,000	100,000	18,737,000			% 97.048	335,732.65	53,848,160	0.47
4.50 % Electricite de France SA (MTN) 2026/2046	EUR	100,000	18,737,000	100,000	18,737,000			% 95.153	109,725.67	17,598,900	0.15
3.375 % Elenia Verkko Oyj (MTN) 2025/2033	EUR	294,000	55,086,780	294,000	55,086,780			% 96.289	326,444.79	52,358,480	0.46
3.875 % Elia Group SA (MTN) 2024/2031	EUR	200,000	37,474,000					% 99.768	230,094.90	36,904,921	0.32
2.125 % EnBW Energie Baden- Wuerttemberg AG 2021/2081 *	EUR	300,000	56,211,000					% 85.834	296,938.39	47,625,948	0.42
5.25 % EnBW Energie Baden- Wuerttemberg AG 2024/2084 *	EUR	300,000	56,211,000					% 102.94	356,115.73	57,117,402	0.50
3.625 % EnBW Energie Baden- Wuerttemberg AG 2026/2056 *	EUR	400,000	74,948,000	400,000	74,948,000			% 95.5	440,503.23	70,652,313	0.62
4.50 % EnBW Energie Baden- Wuerttemberg AG 2026/2056 *	EUR	100,000	18,737,000	100,000	18,737,000			% 95.185	109,762.57	17,604,819	0.15
6.125 % EnBW International Finance BV (MTN) 2009/2039	EUR	170,000	31,852,900					% 120.982	237,167.63	38,039,316	0.33
3.75 % EnBW International Finance BV (MTN) 2024/2035	EUR	204,000	38,223,480					% 98.696	232,175.00	37,238,548	0.33
3.50 % Enel Finance International NV (MTN) 2025/2036	EUR	217,000	40,659,290					% 95.177	238,164.75	38,199,244	0.33
2.25 % Enel SpA 2020/perpetual *	EUR	160,000	29,979,200					% 98.98	182,622.03	29,290,747	0.26
6.375 % Enel SpA (MTN) 2023/perpetual *	EUR	150,000	28,105,500					% 103.91	179,735.70	28,827,809	0.25
4.25 % Enel SpA 2025/perpetual *	EUR	205,000	38,410,850					% 98.721	233,372.21	37,430,569	0.33

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
4.25 % Engie SA (MTN) 2024/2044	EUR	100,000	18,737,000					% 95.854	110,534.02	17,728,551	0.16
4.75 % Engie SA 2024/perpetual *	EUR	200,000	37,474,000					% 101.501	234,091.72	37,545,971	0.33
5.125 % Engie SA 2024/perpetual *	EUR	400,000	74,948,000					% 101.817	469,641.02	75,325,723	0.66
4.50 % Engie SA 2025/perpetual *	EUR	300,000	56,211,000	300,000	56,211,000			% 95.917	331,820.02	53,220,613	0.47
2.045 % EP Infrastructure AS (MTN) 2019/2028	EUR	300,000	56,211,000					% 95.964	331,982.61	53,246,691	0.47
4.375 % EP Infrastructure AS (MTN) 2026/2034	EUR	400,000	74,948,000	400,000	74,948,000			% 96.878	446,859.40	71,671,779	0.63
6.651 % EPH Financing International AS (MTN) 2023/2028	EUR	400,000	74,948,000					% 105.818	488,096.03	78,285,722	0.69
5.875 % EPH Financing International AS (MTN) 2024/2029	EUR	178,000	33,351,860					% 105.351	216,244.17	34,683,402	0.30
4.625 % EPH Financing International AS (MTN) 2025/2032	EUR	201,000	37,661,370					% 100.054	231,908.28	37,195,769	0.33
4.25 % ESB Finance DAC (MTN) 2023/2036	EUR	170,000	31,852,900					% 102.903	201,726.38	32,354,894	0.28
3.732 % Eurogrid GmbH (MTN) 2024/2035	EUR	100,000	18,737,000					% 97.236	112,127.68	17,984,159	0.16
1.625 % Eustream AS (MTN) 2020/2027	EUR	350,000	65,579,500	350,000	65,579,500			% 98.388	397,096.37	63,690,287	0.56
4.875 % Iberdrola Finanzas SA (MTN) 2023/perpetual *	EUR	200,000	37,474,000					% 101.85	234,896.62	37,675,069	0.33
3.375 % Iberdrola Finanzas SA (MTN) 2024/2035	EUR	300,000	56,211,000					% 95.968	331,996.45	53,248,911	0.47
4.247 % Iberdrola Finanzas SA (MTN) 2024/perpetual *	EUR	100,000	18,737,000					% 99.69	114,957.51	18,438,035	0.16

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
3.75 % Iberdrola Finanzas SA (MTN) 2025/perpetual *	EUR	300,000	56,211,000	300,000	56,211,000			% 96.641	334,324.66	53,622,332	0.47
3.95 % Iberdrola Finanzas SA (MTN) 2026/perpetual *	EUR	200,000	37,474,000	200,000	37,474,000			% 96.82	223,295.93	35,814,434	0.31
3.563 % National Grid Electricity Transmission Plc (MTN) 2026/2034	EUR	175,000	32,789,750	175,000	32,789,750			% 97.512	196,780.41	31,561,610	0.28
3.25 % Naturgy Finance Iberia SA (MTN) 2024/2030	EUR	200,000	37,474,000					% 98.639	227,491.09	36,487,296	0.32
3.625 % Naturgy Finance Iberia SA (MTN) 2024/2034	EUR	100,000	18,737,000					% 96.875	111,711.39	17,917,390	0.16
3.375 % Naturgy Finance Iberia SA (MTN) 2025/2031	EUR	300,000	56,211,000					% 98.296	340,050.05	54,540,628	0.48
3.996 % NextEra Energy Capital Holdings, Inc. 2025/2056 *	EUR	217,000	40,659,290	217,000	40,659,290			% 96.485	241,437.80	38,724,209	0.34
3.625 % Oncor Electric Delivery Co. LLC -Reg- (MTN) 2025/2034	EUR	183,000	34,288,710					% 97.513	205,778.19	33,004,764	0.29
3.75 % Orsted AS (MTN) 2023/2030	EUR	120,000	22,484,400					% 100.245	138,717.01	22,248,821	0.19
3.625 % Orsted AS (MTN) 2023/2028	EUR	200,000	37,474,000					% 99.478	229,426.08	36,797,649	0.32
4.00 % RTE Reseau de Transport d' Electricite SADIR (MTN) 2025/2045	EUR	100,000	18,737,000					% 94.372	108,825.06	17,454,451	0.15
2.75 % RWE AG (MTN) 2022/2030	EUR	280,000	52,463,600					% 97.973	316,337.13	50,737,312	0.44
3.625 % RWE AG (MTN) 2024/2032	EUR	260,000	48,716,200					% 100.62	301,677.83	48,386,107	0.42
4.125 % RWE AG 2025/2055 *	EUR	100,000	18,737,000					% 98.435	113,510.30	18,205,917	0.16
4.625 % RWE AG 2025/2055 *	EUR	300,000	56,211,000					% 98.436	340,534.37	54,618,308	0.48

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
3.375 % Scottish Hydro Electric Transmission Plc (MTN) 2025/2033	EUR	300,000	56,211,000					% 96.841	335,016.55	53,733,304	0.47
3.375 % SGSP Australia Assets Pty Ltd (MTN) 2025/2032	EUR	500,000	93,685,000	500,000	93,685,000			% 97.181	560,321.27	89,869,928	0.79
4.50 % Snam SpA 2024/perpetual *	EUR	200,000	37,474,000					% 99.836	230,251.73	36,930,075	0.32
1.00 % SPP- Distribucia AS (MTN) 2021/2031	EUR	280,000	52,463,600					% 86.165	278,211.23	44,622,299	0.39
4.00 % SSE Plc 2022/perpetual *	EUR	280,000	52,463,600					% 99.763	322,116.72	51,664,301	0.45
4.50 % SSE Plc (MTN) 2025/perpetual *	EUR	300,000	56,211,000					% 98.043	339,174.81	54,400,248	0.48
4.25 % Stedin Holding NV 2026/perpetual *	EUR	380,000	71,200,600	380,000	71,200,600			% 95.381	417,956.62	67,036,062	0.59
5.00 % Suez SACA (MTN) 2022/2032	EUR	500,000	93,685,000					% 105.596	608,840.05	97,651,856	0.86
4.75 % TenneT Holding BV (MTN) 2022/2042	EUR	150,000	28,105,500	150,000	28,105,500			% 107.189	185,407.47	29,737,504	0.26
4.25 % Teollisuuden Voima Oyj (MTN) 2024/2031	EUR	260,000	48,716,200					% 101.827	305,296.65	48,966,530	0.43
3.625 % Teollisuuden Voima Oyj (MTN) 2025/2033	EUR	198,000	37,099,260					% 97.168	221,857.54	35,583,731	0.31
2.375 % Terna - Rete Elettrica Nazionale 2022/perpetual *	EUR	280,000	52,463,600					% 97.944	316,243.50	50,722,295	0.44
3.875 % Terna - Rete Elettrica Nazionale (MTN) 2023/2033	EUR	160,000	29,979,200					% 100.858	186,087.02	29,846,497	0.26
3.00 % Vattenfall AB 2015/2077 *	EUR	150,000	28,105,500					% 99.338	171,827.40	27,559,397	0.24
5.993 % Veolia Environnement SA 2023/perpetual *	EUR	100,000	18,737,000					% 104.373	120,357.71	19,304,173	0.17

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
3.795 % Veolia Environnement SA (MTN) 2025/2037	EUR	200,000	37,474,000					% 96.096	221,626.17	35,546,621	0.31
3.625 % Vier Gas Transport GmbH (MTN) 2025/2033	EUR	200,000	37,474,000					% 97.819	225,599.93	36,183,973	0.32
3.125 % APA Infrastructure Ltd 2019/2031	GBP	280,000	60,578,000					% 89.316	331,612.36	53,187,306	0.47
6.50 % Centrica Plc 2024/2055 *	GBP	300,000	64,905,000					% 100.557	400,015.65	64,158,510	0.56
6.25 % E.ON International Finance BV (MTN) 2002/2030	GBP	200,000	43,270,000					% 104.46	277,027.85	44,432,497	0.39
4.75 % E.ON International Finance BV (MTN) 2012/2034	GBP	100,000	21,635,000					% 94.523	125,337.47	20,102,877	0.18
5.75 % Enel Finance International NV (MTN) 2009/2040	GBP	500,000	108,175,000					% 94.681	627,734.87	100,682,396	0.88
4.875 % Orsted AS (MTN) 2012/2032	GBP	600,000	129,810,000					% 94.931	755,270.85	121,137,892	1.06
2.125 % Orsted AS (MTN) 2019/2027	GBP	130,000	28,125,500					% 96.553	166,438.02	26,694,994	0.23
5.75 % Snam SpA (MTN) 2024/2036	GBP	165,000	35,697,750					% 98.232	214,921.74	34,471,298	0.30
3.74 % SSE Plc 2020/perpetual *	GBP	250,000	54,087,500					% 99.949	331,330.85	53,142,155	0.47
2.50 % Vattenfall AB 2021/2083 *	GBP	280,000	60,578,000					% 94.272	350,012.99	56,138,583	0.49
6.875 % Vattenfall AB 2023/2083 *	GBP	130,000	28,125,500					% 101.56	175,069.08	28,079,330	0.25
4.375 % Abu Dhabi National Energy Co. PJSC -Reg- (MTN) 2023/2029	USD	210,000	33,681,900					% 98.893	207,675.30	33,309,041	0.29
6.20 % Atmos Energy Corp. 2023/2053	USD	300,000	48,117,000					%105.835	317,505.00	50,924,627	0.45

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
4.95 % CenterPoint Energy Houston Electric LLC (MTN) 2023/2033	USD	290,000	46,513,100					% 100.592	291,716.80	46,788,458	0.41
6.70 % CenterPoint Energy, Inc. 2024/2055 *	USD	500,000	80,195,000					% 101.17	505,850.00	81,133,282	0.71
3.875 % Comision Federal de Electricidad - Reg- 2021/2033	USD	310,000	49,720,900					% 85.683	265,617.30	42,602,359	0.37
6.75 % Consolidated Edison Co. of New York, Inc. 2008/2038	USD	400,000	64,156,000					% 112.561	450,244.00	72,214,635	0.63
3.35 % Consolidated Edison Co. of New York, Inc. (MTN) 2020/2030	USD	250,000	40,097,500					% 95.942	239,855.00	38,470,343	0.34
6.15 % Consolidated Edison Co. of New York, Inc. 2022/2052	USD	850,000	136,331,500					% 103.629	880,846.50	141,278,970	1.24
5.90 % Consolidated Edison Co. of New York, Inc. 2023/2053	USD	100,000	16,039,000					% 99.805	99,805.00	16,007,724	0.14
5.50 % Consolidated Edison Co. of New York, Inc. 2024/2055	USD	450,000	72,175,500					% 95.161	428,224.50	68,682,928	0.60
7.00 % Dominion Energy, Inc. 2008/2038	USD	820,000	131,519,800					% 110.342	904,804.40	145,121,578	1.27
4.85 % Dominion Energy, Inc. 2022/2052	USD	340,000	54,532,600					% 83.91	285,294.00	45,758,305	0.40
5.375 % Dominion Energy, Inc. (MTN) 2022/2032	USD	280,000	44,909,200					% 102.419	286,773.20	45,995,554	0.40
7.00 % Dominion Energy, Inc. 2024/2054 *	USD	120,000	19,246,800					% 105.852	127,022.40	20,373,123	0.18
6.625 % Dominion Energy, Inc. 2024/2055 *	USD	350,000	56,136,500					% 100.642	352,247.00	56,496,896	0.50
4.80 % Duke Energy Corp. 2015/2045	USD	400,000	64,156,000					% 85.461	341,844.00	54,828,359	0.48
3.75 % Duke Energy Corp. 2016/2046	USD	500,000	80,195,000					% 73.628	368,140.00	59,045,975	0.52

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
6.40 % Duke Energy Florida LLC 2008/2038	USD	1,000,000	160,390,000					% 109.044	1,090,440.00	174,895,672	1.53
6.65 % E.ON International Finance BV - Reg- 2008/2038	USD	500,000	80,195,000					% 109.463	547,315.00	87,783,853	0.77
4.80 % Edison International (MTN) 2026/2031	USD	450,000	72,175,500	450,000	72,175,500			% 97.688	439,596.00	70,506,802	0.62
1.71 % EDP Finance BV - Reg- (MTN) 2020/2028	USD	300,000	48,117,000					% 95.045	285,135.00	45,732,803	0.40
6.95 % Electricite de France SA - Reg- 2009/2039	USD	550,000	88,214,500					% 111.302	612,161.00	98,184,503	0.86
5.70 % Electricite de France SA - Reg- (MTN) 2023/2028	USD	300,000	48,117,000					% 102.422	307,266.00	49,282,394	0.43
4.25 % Enbridge, Inc. (MTN) 2016/2026	USD	400,000	64,156,000					% 99.94	399,760.00	64,117,506	0.56
1.60 % Enbridge, Inc. (MTN) 2021/2026	USD	350,000	56,136,500					% 98.677	345,369.50	55,393,814	0.49
5.70 % Enbridge, Inc. (MTN) 2023/2033	USD	200,000	32,078,000					% 103.604	207,208.00	33,234,091	0.29
6.70 % Enbridge, Inc. 2023/2053	USD	530,000	85,006,700					% 108.471	574,896.30	92,207,618	0.81
6.80 % Enel Finance International NV -Reg- 2007/2037	USD	600,000	96,234,000					% 109.55	657,300.00	105,424,347	0.92
2.40 % Entergy Corp. (MTN) 2021/2031	USD	360,000	57,740,400					% 89.026	320,493.60	51,403,969	0.45
5.15 % Entergy Louisiana LLC (MTN) 2024/2034	USD	219,000	35,125,410					% 100.879	220,925.01	35,434,162	0.31
5.80 % Entergy Texas, Inc. 2023/2053	USD	280,000	44,909,200					% 98.959	277,085.20	44,441,695	0.39
5.95 % Enterprise Products Operating LLC 2011/2041	USD	800,000	128,312,000					% 104.178	833,424.00	133,672,875	1.17
4.85 % Enterprise Products Operating LLC 2013/2044	USD	920,000	147,558,800					% 90.096	828,883.20	132,944,576	1.17

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
4.85 % Enterprise Products Operating LLC (MTN) 2024/2034	USD	340,000	54,532,600					% 99.85	339,490.00	54,450,801	0.48
5.95 % Eversource Energy (MTN) 2023/2029	USD	510,000	81,798,900					% 103.655	528,640.50	84,788,650	0.74
5.50 % Eversource Energy (MTN) 2024/2034	USD	290,000	46,513,100					% 101.477	294,283.30	47,200,098	0.41
5.95 % Eversource Energy (MTN) 2024/2034	USD	270,000	43,305,300					% 104.095	281,056.50	45,078,652	0.40
3.35 % Exelon Corp. (MTN) 2023/2032	USD	700,000	112,273,000			300,000	48,117,000	% 92.3	646,100.00	103,627,979	0.91
5.45 % Exelon Corp. (MTN) 2024/2034	USD	110,000	17,642,900					% 102.293	112,522.30	18,047,452	0.16
6.50 % Exelon Corp. 2025/2055 *	USD	400,000	64,156,000					% 101.596	406,384.00	65,179,930	0.57
2.25 % FirstEnergy Corp. (MTN) 2020/2030	USD	340,000	54,532,600					% 90.14	306,476.00	49,155,686	0.43
4.125 % Florida Power & Light Co. 2011/2042	USD	400,000	64,156,000					% 84.935	339,740.00	54,490,899	0.48
5.60 % Florida Power & Light Co. 2024/2054	USD	250,000	40,097,500					% 97.973	244,932.50	39,284,724	0.34
4.30 % Georgia Power Co. 2012/2042	USD	700,000	112,273,000					% 86.318	604,226.00	96,911,808	0.85
6.95 % Kinder Morgan Energy Partners LP (MTN) 2007/2038	USD	500,000	80,195,000			320,000	51,324,800	% 111.547	557,735.00	89,455,117	0.78
4.70 % Kinder Morgan Energy Partners LP 2012/2042	USD	250,000	40,097,500					% 87.411	218,527.50	35,049,626	0.31
5.05 % Kinder Morgan, Inc. 2015/2046	USD	200,000	32,078,000					% 89.087	178,174.00	28,577,328	0.25
4.30 % Kinder Morgan, Inc. (MTN) 2018/2028	USD	120,000	19,246,800					% 99.94	119,928.00	19,235,252	0.17
3.60 % Kinder Morgan, Inc. 2021/2051	USD	265,000	42,503,350					% 68.955	182,730.75	29,308,185	0.26
5.20 % Kinder Morgan, Inc. (MTN) 2023/2033	USD	130,000	20,850,700					% 101.653	132,148.90	21,195,362	0.19

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
5.30 % MidAmerican Energy Co. 2024/2055	USD	400,000	64,156,000					% 92.674	370,696.00	59,455,931	0.52
4.70 % MPLX LP 2018/2048	USD	700,000	112,273,000					% 81.114	567,798.00	91,069,121	0.80
5.00 % MPLX LP (MTN) 2023/2033	USD	280,000	44,909,200					% 99.403	278,328.40	44,641,092	0.39
6.10 % MPLX LP 2026/2056	USD	299,000	47,956,610	299,000	47,956,610			% 96.919	289,787.81	46,479,067	0.41
2.40 % National Rural Utilities Cooperative Finance Corp. (MTN) 2020/2030	USD	294,000	47,154,660					% 92.938	273,237.72	43,824,598	0.38
5.80 % National Rural Utilities Cooperative Finance Corp. 2022/2033	USD	200,000	32,078,000					% 105.969	211,938.00	33,992,736	0.30
6.25 % Nevada Power Co. 2025/2055 *	USD	350,000	56,136,500					% 99.799	349,296.50	56,023,666	0.49
4.80 % NextEra Energy Capital Holdings, Inc. 2017/2077 *	USD	500,000	80,195,000					% 97.828	489,140.00	78,453,165	0.69
2.25 % NextEra Energy Capital Holdings, Inc. (MTN) 2020/2030	USD	280,000	44,909,200					% 91.185	255,318.00	40,950,454	0.36
5.00 % NextEra Energy Capital Holdings, Inc. (MTN) 2022/2032	USD	500,000	80,195,000					% 100.693	503,465.00	80,750,751	0.71
4.90 % NextEra Energy Capital Holdings, Inc. (MTN) 2023/2028	USD	540,000	86,610,600					% 100.876	544,730.40	87,369,309	0.77
5.30 % NextEra Energy Capital Holdings, Inc. (MTN) 2025/2032	USD	455,000	72,977,450					% 102.494	466,347.70	74,797,508	0.66
4.278 % Niagara Mohawk Power Corp. - Reg- 2014/2034	USD	100,000	16,039,000					% 93.09	93,090.00	14,930,705	0.13
5.25 % Oncor Electric Delivery Co. LLC 2011/2040	USD	1,000,000	160,390,000					% 97.239	972,390.00	155,961,632	1.37
4.55 % Oncor Electric Delivery Co. LLC (MTN) 2023/2032	USD	400,000	64,156,000					% 98.922	395,688.00	63,464,398	0.56
4.95 % Oncor Electric Delivery Co. LLC 2023/2052	USD	280,000	44,909,200					% 87.906	246,136.80	39,477,881	0.35

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
4.65 % Oncor Electric Delivery Co. LLC 2025/2029	USD	232,000	37,210,480					% 100.827	233,918.64	37,518,211	0.33
6.85 % ONEOK Partners LP 2007/2037	USD	540,000	86,610,600					% 109.044	588,837.60	94,443,663	0.83
3.40 % ONEOK, Inc. (MTN) 2019/2029	USD	700,000	112,273,000					% 96.227	673,589.00	108,036,940	0.95
6.10 % ONEOK, Inc. (MTN) 2022/2032	USD	640,000	102,649,600					% 105.422	674,700.80	108,215,261	0.95
4.40 % ONEOK, Inc. (MTN) 2024/2029	USD	119,000	19,086,410					% 99.463	118,360.97	18,983,916	0.17
5.90 % Pacific Gas and Electric Co. 2024/2054	USD	500,000	80,195,000					% 93.402	467,010.00	74,903,734	0.66
5.70 % Pacific Gas and Electric Co. (MTN) 2025/2035	USD	244,000	39,135,160					% 101.302	247,176.88	39,644,700	0.35
6.00 % Pacific Gas and Electric Co. 2026/2056	USD	371,000	59,504,690	371,000	59,504,690			% 95.003	352,461.13	56,531,241	0.50
5.50 % PacifiCorp 2023/2054	USD	500,000	80,195,000					% 87.445	437,225.00	70,126,518	0.61
3.70 % PECO Energy Co. 2017/2047	USD	400,000	64,156,000					% 74.322	297,288.00	47,682,022	0.42
4.90 % PECO Energy Co. (MTN) 2023/2033	USD	310,000	49,720,900					% 100.727	312,253.70	50,082,371	0.44
5.15 % Pinnacle West Capital Corp. (MTN) 2025/2030	USD	550,000	88,214,500					% 101.607	558,838.50	89,632,107	0.79
3.80 % Plains All American Pipeline LP Via PAA Finance Corp. (MTN) 2020/2030	USD	280,000	44,909,200					% 96.399	269,917.20	43,292,020	0.38
4.70 % Plains All American Pipeline LP Via PAA Finance Corp. (MTN) 2025/2031	USD	171,000	27,426,690					% 99.776	170,616.96	27,365,254	0.24
5.25 % PPL Electric Utilities Corp. 2023/2053	USD	480,000	76,987,200					% 92.911	445,972.80	71,529,577	0.63
5.25 % Public Service Co. of Colorado 2023/2053	USD	540,000	86,610,600					% 90.592	489,196.80	78,462,275	0.69

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
3.80 % Public Service Electric and Gas Co. (MTN) 2013/2043	USD	400,000	64,156,000					% 80.366	321,464.00	51,559,611	0.45
4.65 % Public Service Electric and Gas Co. (MTN) 2023/2033	USD	340,000	54,532,600					% 98.965	336,481.00	53,968,188	0.47
4.90 % Public Service Electric and Gas Co. (MTN) 2025/2035	USD	450,000	72,175,500					% 99.165	446,242.50	71,572,835	0.63
1.60 % Public Service Enterprise Group, Inc. (MTN) 2020/2030	USD	340,000	54,532,600					% 88.083	299,482.20	48,033,950	0.42
1.70 % San Diego Gas & Electric Co. (MTN) 2020/2030	USD	150,000	24,058,500					% 88.501	132,751.50	21,292,013	0.19
5.35 % San Diego Gas & Electric Co. 2023/2053	USD	170,000	27,266,300					% 92.045	156,476.50	25,097,266	0.22
3.25 % SGSP Australia Assets Pty Ltd (MTN) 2016/2026	USD	200,000	32,078,000					% 99.605	199,210.00	31,951,292	0.28
5.45 % Southern California Edison Co. (MTN) 2025/2035	USD	300,000	48,117,000					% 100.431	301,293.00	48,324,384	0.42
4.80 % Southern California Edison Co. (MTN) 2026/2033	USD	500,000	80,195,000	500,000	80,195,000			% 98.279	491,395.00	78,814,844	0.69
5.20 % Southern Co. (MTN) 2023/2033	USD	500,000	80,195,000					% 100.927	504,635.00	80,938,408	0.71
6.375 % Southern Co. 2025/2055 *	USD	239,000	38,333,210					% 102.601	245,216.39	39,330,257	0.34
4.90 % Southern Power Co. (MTN) 2025/2035	USD	550,000	88,214,500					% 96.858	532,719.00	85,442,800	0.75
5.65 % Targa Resources Corp. 2025/2036	USD	185,000	29,672,150					% 101.348	187,493.80	30,072,131	0.26
7.625 % TransCanada PipeLines Ltd 2009/2039	USD	934,000	149,804,260					% 116.94	1,092,219.60	175,181,102	1.54

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
7.00 % TransCanada PipeLines Ltd 2025/2065 *	USD	401,000	64,316,390					% 101.523	407,107.23	65,295,929	0.57
3.75 % Virginia Electric and Power Co. (MTN) 2022/2027	USD	340,000	54,532,600					% 99.447	338,119.80	54,231,035	0.48
4.75 % WEC Energy Group, Inc. (MTN) 2023/2028	USD	250,000	40,097,500					% 100.769	251,922.50	40,405,850	0.35
5.45 % Western Midstream Operating LP 2014/2044	USD	400,000	64,156,000					% 89.188	356,752.00	57,219,453	0.50
5.45 % Western Midstream Operating LP (MTN) 2024/2034	USD	415,000	66,561,850					% 99.112	411,314.80	65,970,781	0.58
4.80 % Western Midstream Operating LP (MTN) 2025/2031	USD	150,000	24,058,500	150,000	24,058,500			% 99.091	148,636.50	23,839,808	0.21
6.30 % Williams Cos, Inc. 2010/2040	USD	280,000	44,909,200					% 105.568	295,590.40	47,409,744	0.42
3.75 % Williams Cos, Inc. (MTN) 2017/2027	USD	370,000	59,344,300					% 99.314	367,461.80	58,937,198	0.52
4.65 % Williams Cos, Inc. (MTN) 2022/2032	USD	340,000	54,532,600					% 98.902	336,266.80	53,933,832	0.47
5.30 % Williams Cos, Inc. (MTN) 2023/2028	USD	310,000	49,720,900					% 102.101	316,513.10	50,765,536	0.44
5.15 % Williams Cos, Inc. (MTN) 2024/2034	USD	340,000	54,532,600					% 100.177	340,601.80	54,629,123	0.48
4.60 % Xcel Energy, Inc. (MTN) 2022/2032	USD	400,000	64,156,000					% 98.199	392,796.00	63,000,550	0.55
5.50 % Xcel Energy, Inc. (MTN) 2024/2034	USD	350,000	56,136,500					% 101.634	355,719.00	57,053,770	0.50

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
規制市場で認可 または取引され ている有価証券									1,727,500.06	277,073,735	2.43
利付有価証券											
2.65 % American Transmission Systems, Inc. -144A- 2021/2032	USD	310,000	49,720,900					% 89.753	278,234.30	44,625,999	0.39
6.055 % Columbia Pipelines Holding Co. LLC -144A- 2023/2026	USD	70,000	11,227,300					% 100.487	70,340.90	11,281,977	0.10
5.097 % Columbia Pipelines Holding Co. LLC -144A- (MTN) 2024/2031	USD	205,000	32,879,950					% 100.626	206,283.30	33,085,778	0.29
4.999 % Columbia Pipelines Holding Co. LLC -144A- (MTN) 2025/2032	USD	243,000	38,974,770	243,000	38,974,770			% 99.492	241,765.56	38,776,778	0.34
6.544 % Columbia Pipelines Operating Co. LLC -144A- 2023/2053	USD	500,000	80,195,000					% 105.044	525,220.00	84,240,036	0.74
5.50 % Enel Finance International NV -144A- (MTN) 2024/2034	USD	400,000	64,156,000					% 101.414	405,656.00	65,063,166	0.57
有価証券ポート フォリオ合計									67,124,683.21	10,766,127,940	94.40
デリバティブ (マイナス金額 はショート・ポ ジションを表 す)											
金利デリバティ ブ									85,321.55	13,684,723	0.12
未収金 / 未払金											
金利先物											
Euro Buxl Futures 06/2026 (DB) Germany Federal Republic Notes 10 year 06/2026 (DB)	単位	-6				6			9,532.21	1,528,871	0.01
	単位	-9				9			24,804.25	3,978,354	0.04

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
US Treasury Notes 30 year Futures 06/2026 (DB)	単位	-13				13			50,985.09	8,177,499	0.07
為替デリバティブ									-123,438.83	-19,798,354	-0.17
未収金 / 未払金											
先渡為替取引											
先渡為替契約 (ロング)											
オープン・ポジション											
AUD/USD 14.6百万									-62,477.11	-10,020,704	-0.09
EUR/USD 12.9百万									-26,320.95	-4,221,617	-0.04
MXN/USD 125.7百万									-59,295.97	-9,510,481	-0.08
先渡為替契約 (ショート)											
オープン・ポジション											
USD/EUR 17.5百万									9,402.16	1,508,012	0.02
USD/GBP 2.9百万									15,253.04	2,446,435	0.02
銀行預金									2,717,952.81	435,932,451	3.82
預託銀行に預け 入れた要求払預金											
ユーロ建て預金	EUR	130,788	24,505,748						150,817.96	24,189,693	0.21
EU / 欧州経済 領域国通貨建て 以外の預金											
豪ドル	AUD	7,016	801,788						4,830.04	774,690	0.01
英ポンド	GBP	7,478	1,617,865						9,916.58	1,590,520	0.01
日本円	JPY	239	239						1.50	241	0.00
メキシコペソ	MXN	98,016	896,846						5,460.94	875,880	0.01
米ドル	USD								2,546,925.79	408,501,427	3.58
その他の資産									1,034,714.47	165,957,854	1.45
未収配当金 / 分配金									191.99	30,793	0.00
未収利息									1,025,545.81	164,487,292	1.44
その他の未収金									8,976.67	1,439,768	0.01
受益証券取引に 係る未収金									389,310.00	62,441,431	0.55
資産合計**									71,376,637.24	11,448,098,847	100.38

銘柄名	口数 / 通貨	数量 / 額面		報告期間中の買付 / 追加		報告期間中の売却 / 処分		市場価格	市場価値合計		純資産 構成比
		(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)	(表示 通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	
その他の負債									-122,378.90	-19,628,352	-0.17
費用項目による 負債									-122,378.90	-19,628,352	-0.17
負債合計									-270,472.93	-43,381,153	-0.38
純資産									71,106,164.31	11,404,717,694	100.00

パーセント表示の算出値は四捨五入した値であるため、ごくわずかな誤差が生じている可能性がある。

報告期間中に完了し、既に投資ポートフォリオに表示されていない取引の一覧は、請求に応じて管理会社から無料で入手可能である。

受益証券1口当たり純資産価格および 発行済受益証券口数	口数/通貨	受益証券1口当たり純資産価格	
		(表示通貨)	(円)
受益証券1口当たり純資産価格			
Class AUDH	AUD	5.21	595
Class EURH	EUR	5.82	1,090
Class MEXH	MXN	225.90	2,067
Class USD	USD	6.87	1,102
発行済受益証券口数			
Class AUDH	口数	2,789,459.984	
Class EURH	口数	2,216,372.854	
Class MEXH	口数	553,655.000	
Class USD	口数	5,712,463.850	

市場略称

先物取引所

DB = ドイツ・バンク・アー・ゲー・フランクフルト

先渡為替契約の契約相手

エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパおよびロイヤル・バンク・オブ・カナダ（UK）

為替レート（間接相場）

2026年3月31日現在

豪ドル	1.452538豪ドル = 1米ドル
ユーロ	0.867190ユーロ = 1米ドル
英ポンド	0.754148英ポンド = 1米ドル
日本円	159.100000日本円 = 1米ドル
メキシコペソ	17.948500ペソ = 1米ドル

評価に関する注記事項

管理会社が受益証券1口当たり純資産価格を決定し、ファンドの資産評価を行う。基礎的な価格データの手配および価格の検証は、管理会社が法律もしくは規制上の要求事項または売目論見書において規定された評価方法の原則に基づいて導入している手法に従って行われる。

取引価格が入手できない場合、価格は外部の価格情報提供者としてのステート・ストリート・バンク・インターナショナル GmbH のルクセンブルグ支店と管理会社との間で合意され、かつ可能な限り市場パラメータに基づく評価モデル（生成された市場価値）の活用により決定される。当該手順は継続的なモニタリング・プロセスの対象となっている。第三者から入手した価格情報に関する信頼性の確認は、その他の価格情報提供機関、モデル算式もしくはその他の適切な手順の利用を通して行われる。

本報告書で報告されている資産評価額は生成された市場価値に基づくものではない。

脚注

*変動利率

**マイナスの残高のポジションがある場合、これを含まない。

一般情報

本報告書に記載するファンドは、投資信託に適用される2010年12月17日付のルクセンブルグ法パート（その後の改正を含む）に基づく投資ファンド（fonds commun de placement）であり、オルタナティブ投資ファンド管理会社に適用される2013年7月12日付法律（その後の改正を含む）に基づくオルタナティブ投資ファンド（AIF）とみなされている。

パフォーマンス

ミューチュアル・ファンド（投資信託）の投資収益、すなわちパフォーマンスは、ファンド受益証券の価額の変動によって測定される。受益証券1口当たり純資産価格（＝買戻価格）に、中間分配金を加算した金額が、評価額の算定の基礎として用いられる。過去のパフォーマンスは将来の運用成績を示唆するものではない。

対応するベンチマークが定められている場合は、本報告書に表示されている。本報告書中のすべての財務データは、2026年3月31日現在の値である（別途記載されている場合を除く）。

売目論見書

ファンド受益証券の購入は、最新の売目論見書および運用管理規程、ならびに主要投資家情報文書に加え、直近の監査済年次報告書および直近の年次報告書後に中間報告書がある場合にはかかる中間報告書に基づき行われる。

発行価格および買戻価格

現時点の発行価格および買戻価格、ならびに受益証券保有者向けの他のすべての情報は、管理会社の登記事務所で、または支払代理人から随時請求できる。また、発行価格および買戻価格は、受益証券の募集を実施した各国で、適切な媒体（インターネット、電子情報システム、新聞等）を通じて公示される。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

ファンドの投資有価証券明細表については、「(1) 資産及び負債の状況」の項目に記載したファンドの「投資ポートフォリオ」を参照のこと。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額

2026年4月末日現在、管理会社の払込済資本金は30,677,400ユーロ(約57億4,802万円)で、1株511.29ユーロ(約95,800円)のクラスA記名株式30,000株およびクラスB記名株式30,000株を発行済である。

(注)ユーロの円貨換算は、特に記載がない限り、2026年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=187.37円)による。

(2) 事業の内容及び営業の状況

DWSインベストメント・エス・エーは、ファンドのために、2010年12月17日法第15章に従い認可された管理会社を務め、かつ、2013年7月12日法第2章に従いオルタナティブ投資ファンド運用者(以下「AIFM」という。)を務める。

2013年7月12日法の別紙に従い、管理会社は、投資運用業務(すなわちポートフォリオ運用およびリスク管理)を行う。また、管理会社は、管理事務業務(特に評価および価格決定、受益者名簿の維持ならびに受益証券の発行および買戻しを含む。)、マーケティング業務およびファンドの資産に関連するその他の業務(該当する場合)を行う。

2010年12月17日法パート、2013年7月12日法、ならびに、適用除外、一般的な運用条件、受託者、レバレッジ、透明性および監督に関する欧州議会および理事会指令2011/61/EU(以下「AIFM規則」という。)を補足する2012年12月19日付委員会委任規則(EU)第231/2013号ならびにCSSFの事前の承認に従い、管理会社は、上記職務の一部を以下のとおり委任した。

- ・ 管理会社は、自らの責任および管理下において、自らの費用負担により、DWSインベストメントGmbHとの間でファンドのためにポートフォリオ運用契約を締結している。
- ・ 管理会社は、旧副管理事務代行会社との間で副管理事務代行契約を締結し、ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbHが当該契約を承継した。
- ・ 管理会社は、保管契約に従い、ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbH、ルクセンブルグ支店を通じて行為するステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbHを、2010年法に定められる意味の範囲内の保管受託銀行に任命した。

ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbHは、ドイツ法に基づき設立された、ドイツ、ミュンヘン80333、ブリーナー通り59番に登記上の事務所を有し、HRB 42872の番号でミュンヘン商業登記裁判所に登録されている有限責任会社である。ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbHは、欧州中央銀行(ECB)、ドイツ連邦金融監督庁(BaFin)およびドイツ連邦銀行の監督を受けている金融機関である。

ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbH、ルクセンブルグ支店は、保管受託者として行為する認可をルクセンブルグのCSSFから受けており、保管受託サービス、ファンド管理事務サービスおよび関連するサービスを専門としている。ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbH、ルクセンブルグ支店は、B 148 186の番号でルクセンブルグ商業および会社登記簿に登録されている。ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbHは、米国の株式公開会社であるステート・ストリート・コーポレーションを最終親会社とするステート・ストリート・グループ会社の構成会社である。

保管受託銀行の職務

管理会社と保管受託銀行の関係は、保管契約の条項に従うものとする。保管契約の条項に基づいて、保管受託銀行は、以下の主要な業務を委託されている。

受益証券の販売、発行、買戻し、償還および消却が適用法および約款に従って行われることを確保すること。

受益証券の価額が適用法および約款に従って計算されることを確保すること。

適用法および約款に抵触しない限り、管理会社の指示を実行すること。

ファンドの資産に関わる取引において、通常の期限内に対価が支払われることを確保すること。

ファンドの収益が適用法および約款に従って利用されることを確保すること。

ファンドのキャッシュおよびキャッシュ・フローを監視すること。

保管される金融商品の保護預り、他の資産に関する所有権の確認および記録管理を含め、ファンドの資産を保護預りすること

管理会社の最終的な親会社はドイツ銀行である。

管理会社は、2026年4月末日現在、441本のファンドを管理しており、内訳は以下のとおりである。

(2026年4月末日現在)

資産クラス	純資産総額(100万ユーロ)
キャッシュ	65,738.14
株式	15,809.25
債券	34,387.05
マルチアセット/ソリューションズ	23,368.60
システムティック&クオンティタティブ・インベストメント	34,803.60
パッシブ	294,927.40
オルタナティブ	20,860.51
合計	489,894.55 (約91兆7,915億円)

(3) その他

本書提出日前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a．管理会社の直近2事業年度の日本語の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー オーディット エス・アー・エル・エルから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2026年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝187.37円）で換算されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

DWSインベストメント・エス・エー
貸借対照表
2025年12月31日現在
(単位：千ユーロおよび百万円)

	2025年		2024年	
	(千ユーロ)	(百万円)	(千ユーロ)	(百万円)
資産				
A. 未払込資本金	0	0	0	0
. 払込請求前の資本金	0	0	0	0
. 払込請求済であるが未払込の資本金	0	0	0	0
B. 当社設立および拡大費用	0	0	0	0
C. 固定資産	1,573	295	104	19
. 無形資産	0	0	0	0
1. 開発費	0	0	0	0
2. 以下の営業許可、特許、ライセンス、商標、ならびにそれらに類する権利および資産	0	0	0	0
a) 有償の対価を支払って取得し、かつ、C. 3に表示する必要がないもの	0	0	0	0
b) 自社で創出したもの	0	0	0	0
3. 有償の対価を支払って取得したのれん	0	0	0	0
4. 事前支払額および無形固定資産仮勘定	0	0	0	0
. 有形固定資産	793	149	104	19
1. 土地および建物	0	0	0	0
2. 工場および機械	0	0	0	0
3. その他の付帯設備、工具および機器	39	7	104	19
4. 事前支払額および有形固定資産仮勘定	754	141	0	0
. 固定金融資産	780	146	0	0
1. 関係会社株式	0	0	0	0
2. 関係会社に対する未収金	0	0	0	0
3. 投資	0	0	0	0
4. 参加持分に連動する会社に対する未収金	0	0	0	0
5. 固定資産として保有する有価証券	0	0	0	0
6. その他の貸付金等	780	146	0	0

貸借対照表（続き）

	2025年		2024年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
資産（続き）				
D．流動資産	1,079,605	202,286	992,862	186,033
．棚卸資産	0	0	0	0
1．原材料および消耗材	0	0	0	0
2．仕掛品	0	0	0	0
3．製品および商品	0	0	0	0
4．事前支払額	0	0	0	0
．債権	869,891	162,991	796,192	149,182
1．売掛金	271,048	50,786	240,996	45,155
a) 1年以内に期限到来	271,048	50,786	240,996	45,155
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
2．関係会社に対する未収金	587,749	110,127	540,286	101,233
a) 1年以内に期限到来	587,749	110,127	540,286	101,233
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
3．参加持分に連動する会社に対する未収金	0	0	0	0
a) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
4．その他の未収金	11,094	2,079	14,910	2,794
a) 1年以内に期限到来	864	162	4,114	771
b) 1年より後に期限到来	10,230	1,917	10,796	2,023
．有価証券	183,478	34,378	170,039	31,860
1．関係会社株式	0	0	0	0
2．自己株式または自社のコーポレート・ユニット	0	0	0	0
3．その他の有価証券	183,478	34,378	170,039	31,860
．銀行預金、郵便小切手、小切手および手許現金	26,236	4,916	26,631	4,990
E．前払費用	0	0	655	123
合計（資産）	1,081,178	202,580	993,621	186,175

貸借対照表（続き）

	2025年		2024年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
負債				
A．資本金および準備金	514,150	96,336	417,045	78,142
．資本金	30,677	5,748	30,677	5,748
．剰余金	0	0	0	0
．再評価準備金	0	0	0	0
．準備金	369,134	69,165	356,434	66,785
1．法定準備金	3,068	575	3,068	575
2．自己株式または自社のコーポレート・ユニットに関する準備金	0	0	0	0
3．定款に基づいて計上した準備金	0	0	0	0
4．公正価値準備金を含むその他の準備金	366,066	68,590	353,366	66,210
a) その他の利用可能な準備金	309,366	57,966	297,366	55,717
b) その他の利用可能でない準備金	56,700	10,624	56,000	10,493
．前期繰越損益	0	0	0	0
．当期純利益 / 損失	114,339	21,424	29,934	5,609
．中間配当金	0	0	0	0
．資本投資助成金	0	0	0	0
B．引当金	128,922	24,156	181,321	33,974
1．年金および類似の契約債務に関する引当金	5,345	1,001	5,120	959
2．税金引当金	31,903	5,978	0	0
3．その他の引当金	91,674	17,177	176,200	33,015
C．負債	438,106	82,088	395,255	74,059
1．社債	0	0	0	0
a) 転換社債	0	0	0	0
) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
b) 非転換社債	0	0	0	0
) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
2．金融機関に対する未払金	0	0	0	0
a) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0

貸借対照表(続き)

	2025年		2024年	
	(千ユーロ)	(百万円)	(千ユーロ)	(百万円)
負債(続き)				
3. 棚卸資産から明確に控除されない、受注に係る前受金	0	0	0	0
a) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
4. 買掛金	61,763	11,573	59,574	11,162
a) 1年以内に期限到来	61,763	11,573	59,574	11,162
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
5. 未払手形	0	0	0	0
a) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
6. 関係会社に対する未払金	351,850	65,926	322,509	60,429
a) 1年以内に期限到来	351,850	65,926	322,509	60,429
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
7. 参加持分に連動する会社に対する負債	0	0	0	0
a) 1年以内に期限到来	0	0	0	0
b) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
8. その他の負債	24,493	4,589	13,172	2,468
a) 税務当局に対する未払金	20,836	3,904	7,121	1,334
b) 未払社会保障費	1,181	221	1,370	257
c) その他の債務	2,476	464	4,681	877
) 1年以内に期限到来	2,476	464	4,681	877
) 1年より後に期限到来	0	0	0	0
D. 繰延収益	0	0	0	0
合計(負債)	1,081,178	202,580	993,621	186,175

添付の財務書類に対する注記は当年次財務書類の一部である。

(2) 損益の状況

DWSインベストメント・エス・エー
損益計算書
自2025年1月1日 至2025年12月31日
(単位：千ユーロおよび百万円)

	2025年		2024年	
	(千ユーロ)	(百万円)	(千ユーロ)	(百万円)
損益計算書				
1. 純売上高	1,601,164	300,010	1,457,220	273,039
2. 棚卸資産（製品および仕掛品）の変動	0	0	0	0
3. 開発中の固定資産	0	0	0	0
4. その他の営業収益	108,391	20,309	26,971	5,054
5. 原材料および消耗材、ならびにその他の外部費用	-1,552,171	-290,830	-1,445,510	-270,845
a) 原材料および消耗材	0	0	0	0
b) その他の外部費用	-1,552,171	-290,830	-1,445,510	-270,845
6. 人件費	-18,152	-3,401	-16,565	-3,104
a) 賃金および給料	-15,772	-2,955	-14,046	-2,632
b) 社会保障費	-2,374	-445	-2,473	-463
) 年金給付	-624	-117	-799	-150
) その他の社会費用	-1,750	-328	-1,675	-314
c) その他の人件費	-6	-1	-45	-8
7. 評価調整額	-80	-15	-91	-17
a) 当社設立および拡大費用ならびに有形固定資産および無形資産の評価調整額	-80	-15	-91	-17
b) 流動資産の評価調整額	0	0	0	0
8. その他の営業費用	0	0	0	0
9. 参加持分による収益	0	0	0	0
a) 関係会社から生じたもの	0	0	0	0
b) 参加持分から生じたその他の収益	0	0	0	0
10. 固定資産として保有するその他の有価証券および債権からの収益	23,803	4,460	15,197	2,847
a) 関係会社から生じたもの	0	0	0	0
b) a) に含まれないその他の収益	23,803	4,460	15,197	2,847
11. その他の受取利息および類似の収益	12,292	2,303	25,195	4,721
a) 関係会社から生じたもの	12,156	2,278	16,676	3,125
b) その他の受取利息および類似の収益	136	25	8,520	1,596
12. 持分法による収益	0	0	0	0
13. 流動資産として保有する金融資産および有価証券に係る評価調整額	3,365	631	-3,606	-676

損益計算書(続き)

	2025年		2024年	
	(千ユーロ)	(百万円)	(千ユーロ)	(百万円)
14. 支払利息および類似の費用	-28,353	-5,313	-18,918	-3,545
a) 関係会社に対する費用	-11	-2	0	0
b) その他の支払利息および類似の費用	-28,342	-5,310	-18,918	-3,545
15. 法人税	-35,815	-6,711	-9,874	-1,850
16. 税引後利益	114,444	21,443	30,019	5,625
17. 上記の項目1 - 16に含まれないその他の税金	-105	-20	-85	-16
18. 当期純利益 / 損失	114,339	21,424	29,934	5,609

添付の財務書類に対する注記は当年次財務書類の一部である。

DWSインベストメント・エス・エー

年次財務書類に対する注記

2025年12月31日終了年度

一般情報

DWSインベストメント・エス・エー（以下「当社」という。）は、ルクセンブルグにおいて1987年4月15日に、ルクセンブルグ法における株式会社として期限を定めずに設立され、ルクセンブルグ地方裁判所の商業登記簿にセクションB 25754の番号で登記されている。

当社の登記上の本社は、ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ1115、ブルバール・コンラ・アデヌール2番に設置されている。

当社の事業年度は、毎年1月1日に開始し12月31日に終了する。

当社の目的は、ルクセンブルグの投資信託に関する2010年12月17日法、ルクセンブルグの専門投資ファンドに関する2007年2月13日法、およびルクセンブルグのオルタナティブ投資ファンド管理会社に関する2013年7月12日法（各法とも改正済み）に基づく、投資信託およびオルタナティブ投資ファンドの設定および管理運用である。当社は、ルクセンブルグ大公国の法規定を満たす範囲において、受益証券の販売促進ならびにこれらの投資信託およびオルタナティブ投資ファンドの管理運用および保管のために、必要もしくは有用であるあらゆる活動を行うことができるとともに、当該利益に資する、または当該事業目的達成のために役立つ、もしくは適切な、あらゆる事業取引を遂行し、あらゆる手段を講じることができる。

当社は、以下の業務を提供することもできる。

- ・ 投資家の権限付与に基づく自由裁量による単一ポートフォリオの個別管理。ただし、これは対象となるポートフォリオに、金融セクターに関する1993年4月5日法（改正）の付属書類、セクションBに記載されている金融商品が1つ以上含まれていることを条件とする。
- ・ 付随的業務として、上記の金融商品に関する投資顧問業務ならびに投資信託の受益証券に関する保管およびテクニカル管理業務。

当社は、投資信託に関する2010年12月17日法（改正）第15章第101条に準拠した管理会社として営業活動を行うため、また、オルタナティブ投資ファンド管理会社に関する2013年7月12日法（改正）第6条に準拠したオルタナティブ投資ファンドの管理会社として営業活動を行うために必要とされる規制上の認可を得ている。

当社は、ルクセンブルグの投資家補償制度（Système d'Indemnisation des Investisseurs Luxembourg（以下「S I I L」という。））のメンバーであり、投資信託に関する2010年12月17日法（改正）第101条(3)の適用対象となる特定のサービス（ポートフォリオの個別管理、特定の金融商品に関するアドバイザリー・サービスおよび資産の保管）については、金融機関および特定の証券会社の解散、再編および清算措置、ならびに預金保険制度および投資家補償制度に関する2015年12月18日法（改正）（以下「2015年12月18日法」という。）の規定が適用される。

賠償事案の発生に際して、S I I Lの各メンバーの年次負担義務は、自己資本の5%に限定される（「事後手続」として）。2015年12月18日法第195条(2)に規定される適用除外事項を除き、「S I I L」は、当社が、借入金融商品もしくは投資取引の枠組みにおいて顧客の代理で当社が管理する顧客所有の金融商品に関する支払いを対象顧客に対して行うことができない場合、または当社が保有もしくは管理する顧客所有の金融商品を顧客に対して返還できない場合に、証券取引から生じる20,000ユーロの投資家の債権を保証する（投資家に対する補償）。すべての場合において、顧客は引き続き当社が保有する金融商品の所有者であるため、これらの金融商品は当社の資産プールには含まれず、したがって、対象顧客はこれら金融商品に対する請求権を直接主張できる。

投資家に対する補償は、ルクセンブルグ法または欧州連合の他の加盟国の法律に基づく自然人および会社のうち、その規模により、商業登記および会社登記ならびに会計慣行および企業の年次財務書類に関する2002年12月19日法（改正）に従って要約貸借対照表の作成が認められる自然人および会社、ならびに欧州連合の他の加盟国の法律に基づく同等の規模の会社に適用される。

当社はルクセンブルグ法により課税される。

当社が所属するグループ

DWSインベストメントGmbH（フランクフルト・アム・メイン）およびDWSグループ GmbH & Co. KGaA（フランクフルト・アム・メイン）は同等の持株比率を有しており、それぞれドイチェ・バンク・アー・ゲー（フランクフルト・アム・メイン）のグループ会社である。

2017年4月20日付の信託契約に基づき、DWSインベストメントGmbHの全株式は、DWSグループ GmbH & Co. KGaAが自社の名義で管理しているが、DWSインベストメントGmbHにおいて計上しリスクを負う。

ルクセンブルグの法律の規定に基づき、DWSインベストメント・エス・エーは、2025年度の連結年次財務書類およびグループ経営者報告書の作成義務が免除されている。同法に準拠し、財務書類は、年次株主総会における承認を目的として、非連結ベースで株主に提示され、ルクセンブルグの該当する登録簿に提出される。

当社の2025年12月31日現在の年次財務書類は、当社が子会社として属する最大の企業グループを代表するドイチェ・バンク・アー・ゲーの年次連結財務書類に含まれている。

さらに、当社は、当社が子会社として属する最小の企業グループを代表するDWSグループ GmbH & Co. KGaAの2025年12月31日現在の（サブ・グループ）連結財務書類にも含まれる予定である。

連結財務書類および（サブ・グループ）連結財務書類は、ドイツ連邦官報であるBundesanzeiger電子版を通じてドイツにおいて公示されている。

会計方針および評価方法

作成基準

本年次財務書類は、ルクセンブルグの法令上の要件およびルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成され、取得原価主義の会計原則が考慮されている。金融商品および/または特定の資産カテゴリーに関する公正価値オプションは適用されなかった。

会計方針および評価方法は、ルクセンブルグで適用される法令上の要件、特に商業登記および会社登記ならびに会計慣行および企業の年次財務書類に関する2002年12月19日法、ならびに商事会社に関する1915年8月10日法（それぞれ改正済み）の規定に従って決定される。

年次財務書類の作成にあたり、重大な見積りを行う必要がある。取締役会は、合理的な商業上の判断に従って会計方針および評価方法を適用しなければならない。仮定の変更は、変更が行われた事業年度における年次財務書類に重大な影響をおよぼす可能性がある。取締役会は、前提となっている仮定が適切であり、したがって、本年次財務書類は当社の財政状態および経営成績について真実かつ公正に表示していると考えている。

当社は、翌事業年度の財政状態に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行った。見積りおよび評価は、常に改善されており、過去の経験や、一定の状況に照らして適切と思われる将来の事象に関する予想等のその他の要因に基づいている。

重要な会計方針および評価方法

適用される会計方針および評価方法は当社が継続企業として存続することを前提としている。

重要な会計方針および評価方法は、特に、以下を含む。

外貨換算

当社は、当社の帳簿や会計記録をユーロ建てで維持している。ユーロ以外の通貨建てのすべての取引は、各取引時の実勢為替レートに基づきユーロに換算される。

ユーロ以外の通貨建ての固定資産は、取引時の実勢為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日においても、これらの固定資産は通常、取得時の為替レートで換算されたままとなる。

銀行預金は、貸借対照表日の実勢為替レートで換算される。その結果発生する為替差損益は、当事業年度の損益計算書に計上される。

外貨建てのその他の資産および負債は、取得時の為替レート、または貸借対照表日現在の実勢為替レートの仲値に基づき当該資産および負債の低価もしくは高価な方を用いて個別に換算される。したがって、実現および未実現為替差損は、損益計算書に計上される。為替差益は通常、実現時に損益計算書に計上される。

未決済の先渡為替取引は、貸借対照表日において、満期までの残存期間に対応する各先渡レートを使用して換算され、予期される損失に対しては引当金が計上される。

無形資産

無形資産は、付随費用を含む購入価格または製造原価から償却累計額および評価減を控除後の金額で評価される。調整を行った理由が存在しなくなった場合でも、これらの調整は引き続き計上される。

無形資産は、予想耐用年数にわたり定額法を用いて償却される。

有形固定資産

有形固定資産は、付随費用を含む購入価格で評価される。

器具および備品は、定額法に基づき見積耐用年数にわたり減価償却される（減価償却率は年率10%から25%の間で異なる）。少額の資本財（購入価格もしくは製造原価が870ユーロ以下、または通常の耐用年数が1年未満）は、当年度の損益計算書に直接費用計上される。

有形固定資産に永続的な価値の下落があると当社がみなす場合、その損失を反映するために更なる評価減が計上される。評価調整を行った理由が該当しなくなった場合、これらの評価調整は中止される。

金融資産

当社が参加持分を有している関係会社株式、これらの関係会社に対する債権、固定資産として保有する有価証券もしくはその他の貸付金等は、取得関連費用を含む取得原価または名目価額（債権および貸付金）で評価される。

永続的な価値の下落があると取締役会が判断した場合、固定資産に関して評価調整が行われ、貸借対照表日現在における評価額を引き下げる。調整を行った理由が存在しなくなった場合、これらの調整は中止される。

債権

債権は、名目価額で評価される。債権の回収に懸念が生じる場合、または債権の見積実現可能価額がその名目価額を下回る場合に評価調整が行われる。実現可能価額は、当社の取締役会が入手可能な情報に基づいて見積られる。調整を行った理由が存在しなくなった場合、調整は中止される。

有価証券

有価証券は、加重平均価格に基づいて算出される取得原価（付随費用を含む）、または市場価格のいずれか低い方の価額で評価され、年次財務書類が作成される通貨で表示される。市場価格が取得原価を下回っている場合、評価調整が計上される。調整を行った理由が該当しなくなった場合、この評価調整は中止される。

市場価格の決定：

- ・ 証券取引所に上場している、または他の規制市場で取引されている有価証券は、評価日に直近の入手可能な価格で評価される。
- ・ 証券取引所に上場していない、または他の規制市場で取引されていない有価証券、および証券取引所に上場している、または他の規制市場で取引されているものの、直近の入手可能な価格が代表的な値ではない有価証券は、取締役会が保守的かつ誠実に見積った推定売却価格で評価される。

前払費用等

前払費用および未収収益には、翌事業年度に関連するが当事業年度に支払が発生した費用が含まれる。未払費用および繰延収益には、翌事業年度に関連するが当事業年度中に受領した収益が含まれる。

引当金

引当金は、過去の事象によって生じる他の当事者に対する貸借対照表日現在の損失または認識可能な法律上の債務もしくは推定的債務に充当する目的で計上されている。ただし、こうした事象の性質が正確に決定されており、貸借対照表日現在、発生する可能性が高い、または確実であるが、その金額および/または発生時期が不確実な場合に限る。引当金は、合理的な商業上の判断の下で決定される評価額で認識される。

年金および類似のコミットメントに関する引当金

当社は、従業員に対し、年金コミットメントを供与している。企業負担年金給付は、雇用主が直接保証し（拠出型の確定給付退職年金）、一部は直接保険制度により資金提供された（バイオメトリクス・リスク）。法的要件に従って、バイオメトリクス・リスクの管理責任はルクセンブルグの保険業者に外部委託された。バイオメトリクス・リスクに関する資金提供では、当社が直接保険制度に対して定期的に拠出を行うが、これにより、当社は、直接保険制度に従業員の請求をカバーできるだけの十分な資産がない場合でも当該制度に対し拠出額を超えて支払いを行う法律上の義務または契約上の義務を有していない。当該拠出は、支払いが行われた事業年度に費用として表示される。

確定給付退職年金に関して貸借対照表上に表示される債務はユーロ建てであり、貸借対照表日における将来支払金の数理計算上の現在価値に相当する。当該債務は、インスペクション・ジェネラル・ドゥ・ラ・セキユリテ・ソシアル（Inspection Générale de la Sécurité Sociale（IGSS））に提出された出資計画に従って決定され、かつ、退職年金制度に係る1999年6月8日法の規定およびこの法律を補足する各種の法律および回覧/規則（特に2001年1月15日付大公国規則）に基づき策定された。

保証リスクに関する引当金

当社は、管理運用しているファンドの一部に関して、限られた期間におけるパフォーマンス保証を付与している。対象となるリスクを定量化するために、当社は、商業登記および会社登記ならびに会計慣行および企業の年次財務書類に関する2002年12月19日法（改正）の範囲内で見積額を算定している。当該法律によれば、貸借対照表日現在の引当金は、発生可能性の高い費用の予想額または既存の義務に対する最善の見積りを表すものとされている。見積りは、保証付ファンドの規模および数理計算を用いて算定されたリスクなどの要素に基づき行われ、またその算定結果は、時間の経過を考慮して算定される最終見積額に部分的に組み込まれる。

税金引当金

税金引当金として、各事業年度の当社が算定した税金費用と仮払税金費用との差額が「税金引当金」の項目に計上される。仮払額が税金費用を超過する場合には、差額が「その他の未収金」に計上される。

負債

負債は、「高値評価原則」に従って返済すべき金額で評価される。

負債について返済すべき金額が受け取った金額を上回る場合、その差額は資産として認識され、負債の期間にわたって定額法で、または実効金利法によって年に一度償却される。

純売上高

純売上高とは、製品の販売およびサービスの提供による収益から、付加価値税および売上に直接関連するその他の税金を差し引いたものを指す。

固定資産

無形資産および有形固定資産

有形固定資産の増減は以下のとおりである。

固定資産の変動

(単位：千ユーロ)	取得原価 2025年 1月1日	増加	除却	評価調整 額* (累計)	正味 帳簿価額 2025年 12月31日	正味 帳簿価額 2024年 12月31日	当期 評価調整
無形資産							
営業許可、特許、ライセンス、商標、ならびにそれらに類似する権利および資産	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産							
その他の付帯設備、工具および機器	4,565	15	-	4,541	39	104	80
事前支払額および有形固定資産仮勘定	-	754	-	-	754	-	-
固定金融資産							
関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他の貸付金等	-	780	-	-	780	-	-
合計	4,565	1,549	-	4,541	1,573	104	80

* 無形資産および有形固定資産については、評価調整に、予定される減価償却費および減損が含まれている。

器具および備品のほかに、有形固定資産には、新オフィスビルへの移転計画プロジェクトに関連する事前支払額および有形固定資産仮勘定など、当事業年度に資産計上された費用が含まれている。このプロジェクトは2027年に完了予定である。金融資産は、新オフィスビルの賃料保証金に関連している。このポートフォリオには、無形資産は含まれていない。

流動資産

売掛金

売掛金には、ファンド管理報酬270,074千ユーロに加えて、主に有価証券貸付取引から生じた未収金339千ユーロが含まれている。

関係会社に対する未収金

関係会社に対する未収金は、DWSグループのユーロ建資金プールによる債権（573,729千ユーロ）に加えて、ファンド販売およびITサービスの領域におけるサービスに関するグループ内の配分（それぞれ8,813千ユーロおよび5,195千ユーロ）に関連している。2024年1月以降、DWSインベストメント・エス・エーはDWSグループのユーロ建資金プール・プログラムに参加しており、ユーロ建の余剰資金を標準市場金利で毎日、DWSグループGmbH & Co. KGaAに提供している。

さらに、関係会社に対する未収金は、「銀行預金、郵便小切手、小切手および手許現金」にも18,932千ユーロ含まれている。

その他の未収金

その他の未収金は主に、企業負担年金給付に関する年金基金への投資に関連する債権10,230千ユーロに関連している。また、DWSインベストメント・エス・エーが引き継いだ当社の様々な清算ファンドからの源泉徴収税の還付による税金資産671千ユーロがある。

有価証券

その他の有価証券は、主としてDWSグループが管理している投資信託の受益証券として取得したもので構成される。これらは、運用ファンドの設定の一環として取得された（「シーディング」）。残高の増加は主に、個別投資の件数の増加と、一部には投資額の増加によるものである。貸借対照表日現在の未実現利益は23,100千ユーロ（前事業年度：19,778千ユーロ）である。

前払費用

当事業年度において、前払費用はなかった。

資本

資本金

全額払込済みの資本金は30,677千ユーロのままであり、1株当たり額面がそれぞれ511.29ユーロである、クラスA登録株式30,000株およびクラスB登録株式30,000株から成る。

当社は当事業年度において自己株式の取得または保有のいずれも行わなかった。

法定準備金

ルクセンブルグの会社は、法定準備金が資本金の10%に達するまで年間純利益の少なくとも5%を法定準備金にあらかじめ配分することを要求される。法定準備金は分配できない。

法定準備金は前事業年度から3,068千ユーロのままで、これは、資本金の10%とされる法定最低所要額を満たしている。

公正価値準備金を含むその他の準備金

2024年度の利益処分に関する取締役会の提案に従い、当社は、2025年3月17日に開催された定時株主総会において、当期純利益29,934千ユーロを分配可能利益とし、準備金に配分する12,700千ユーロを差し引いた後の17,234千ユーロを分配することを決議した。

ルクセンブルグの純富裕税法（Vermögenssteuergesetz, VStG）第8a条によれば、関連する条件を満たした場合、純富裕税は自らに充当することが可能となり、当社はこれにより負担すべき純富裕税を減額することができる。法的要件に従い、過年度と同様に、当社は純富裕税の減額分の5倍以上に相当する金額をその他の準備金に配分することを決定した。法定ロックイン期間に基づき、当該準備金は純富裕税が減額された年の翌年から5課税年度の期間、貸借対照表上に計上される。

2024年度の利益処分の一部として、12,700千ユーロがVStG第8a条に準拠して富裕税の準備金に積み立てられた。この決議により、その他の準備金366,065千ユーロのうち、合計56,700千ユーロが富裕税の準備金として積み立てられている。

引当金

税金引当金

当事業年度末現在、税金引当金は31,903千ユーロであった。

ミニマム課税に関する2023年12月22日法に伴い、ルクセンブルグは、欧州連合における多国籍企業グループおよび大規模国内グループに対するミニマム課税のグローバルな水準を確保することを目的とした大規模な国際税務改革(第2の柱)である、2022年12月15日付の欧州連合理事会指令(EU)2022/2523の国内法への導入を進めている。当社は、法律に従い当該改革を実施している。これによってDWSインベストメント・エス・エーが受ける直接的な影響はない。当社は、標準的な法人税の対象であり、ルクセンブルグにおいて現在適用される標準税率は合計23.87%である。

その他の引当金

当社は、管理運用しているファンドの一部に関して、一定の期間における運用成績に係るコミットメントまたは保証を付与している。その結果生じる予想総リスクの決定には、見積りが使用される。これらの見積りは、保証ファンドの規模、各保証水準、ポートフォリオ構成およびその他の要因を考慮し、最近の数理計算を用いてリスクを算定する要素に基づいており、その後、主に時間の経過を考慮した結果に基づき算定される。これらの構成要素の一つの算定にあたり、当社は、計算方法に関する規制変更を受けて、基礎となる評価モデルにおける保証ファンドの仕様に追加的な調整を行うことにより、精度向上の可能性を高めた。これにより、当年度におけるファンドの平均保証残高の減少を背景に、2025年度末現在においては損益計算書に影響を及ぼす86,067千ユーロの戻入れが発生した。貸借対照表日現在の状況に基づき、対象となる引当金は81,175千ユーロであった。当事業年度においては、保証債務による支払いは発生しなかった。

その他の引当金の残りの残高10,499千ユーロは主に、ファンド事業の管理事務代行引当金に帰属するものである。

観察可能なすべてのリスクはその他の引当金の評価において考慮されている。

負債

買掛金

買掛金は、主に未払ブローカー報酬61,629千ユーロから成る。

関係会社に対する未払金

関係会社に対する未払金には、販売サービスに対する債務(305,781千ユーロ)、IT関連費用の配分(7,736千ユーロ)、およびその他のグループ内の配分(38,332千ユーロ)が含まれている。

その他の負債

この項目は、その他の税金に係る税務当局および社会保障機関に対する債務(合計22,017千ユーロ)、ならびにその他の負債(2,476千ユーロ)に関連している。

偶発負債およびその他の金融債務

2025年12月31日現在、当社は、流動資産である外貨建ての未収金の為替リスクをヘッジする目的で、以下の外国為替先物契約を締結していた。

通貨	買予約 (先渡価格)	通貨	売予約	満期	市場価格 (単位:ユーロ)
EUR	22,918,258	USD	27,000,000	2026年1月5日	22,987,527
EUR	1,086,248	JPY	200,000,000	2026年1月5日	1,086,407
EUR	2,290,951	GBP	2,000,000	2026年1月5日	2,291,607
SEK	1,850,000	EUR	169,716	2026年1月16日	170,980
合計					26,536,521

上記に加え、ヘッジ目的(流動資産として保有する有価証券の市場リスクおよび為替リスクに対するヘッジ)のため、当社は、2025年12月31日現在、元本金額122,390千ユーロの外国為替先物および元本金額マイナス177,462千ユーロの指数先物(それぞれ先物ヒストリカル・レートに基づく)の日次の先物取引も締結および決済している。これらの取引については、当初委託証拠金として11,243千ユーロの残高がある(貸借対照表上の「銀行預金、郵便小切手、小切手および手許現金」の項目に認識されている)。先物取引の市場価格(公正価値)は、123,261千ユーロ(外国為替先物)およびマイナス178,097千ユーロ(指数先物)である。さらに、想定元本マイナス295千ユーロ、市場価格マイナス319千ユーロのクレジット・デフォルト・スワップがポートフォリオに追加された。

また、特にグループ会社との間で、賃貸契約および代理人契約等を含む様々な継続的な契約、または運用ファンドの枠組み内での様々なグループ内サービス契約に基づく債務が存在する。

損益計算書

純売上高

当社は、ファンドの管理運用に関して報酬を受領する。この対価は通常、管理運用機能の遂行に対する報酬のほか、資産保管、ファンド管理、販売および管理事務代行に関連して発生する費用をカバーしている。各投資信託の報酬率の合計は、それぞれの管理運用規定、目論見書、交付書面または基本定款に記載されている。また、管理運用規定、目論見書、交付書面に従い、個々のファンドについて運用成績連動報酬に係る取決めも存在する。

収益には主に以下の項目が含まれている。

	2025年 (単位：千ユーロ)	2024年 (単位：千ユーロ)
管理報酬	1,497,798	1,359,090
運用成績に基づく報酬	103,366	98,130
	<u>1,601,164</u>	<u>1,457,220</u>

主に残高を基準とする管理報酬の推移は、一部では、主として運用されるファンド資産の投資残高（運用資産）によって、また一部では資産クラスおよび関連する様々な報酬レベルによって、決定される。管理報酬の増加は、平均投資残高の増加に起因するものである。資金純流入に起因する資産構成の若干のシフトとそれに関連する利益率は、市場のプラス基調によって一部相殺された。当事業年度を通じて、主としてパッシブ運用領域への多額の資金流入、さらに程度は低い現金投資、債券投資、ストラクチャード/クオンツおよび非流動性投資への資金流入が計上された一方で、株式およびマルチアセットファンドでは、従来からの資産クラスにおける若干の資金流出が生じた。ファンドの取引量に関しては、マルチアセットファンドを除くすべての資産クラスでプラスの推移が見られ、業績にプラスの影響を与えた。当社にとって利益率の低いパッシブ運用商品への資産構成のシフトは近年顕著であり、前事業年度もその傾向を継続したが、より緩やかなものとなった。

運用成績連動報酬には主に、好成績のファンドに関して受領した運用報酬93,192千ユーロおよび有価証券貸付取引により受領した報酬総額が含まれている。

純売上高は、大部分がルクセンブルグにおいて発生したものであった。純売上高の地域市場別の内訳は掲載されていない。

その他の営業収益

その他の営業収益には主に以下の項目が含まれている。

	2025年 (単位：千ユーロ)	2024年 (単位：千ユーロ)
ファンド販売手数料	4,538	5,217
グループ間の費用配分による収益	15,369	18,919
その他の収益	88,484	2,835
	<u>108,391</u>	<u>26,971</u>

ファンド販売手数料は、主に投資口座からのファンド受益証券への配分に基づいている。

グループ間の費用配分による収益の減少は、主に事務管理サービス、販売サービスおよびITサービスに係る配分に起因するものである。

その他の収益の増加は主に、保証引当金の戻入れ86,067千ユーロに起因するものである。

その他の外部費用

	2025年 (単位：千ユーロ)	2024年 (単位：千ユーロ)
販売手数料に係る費用	662,484	603,063
関係会社からの費用配分	187,516	168,652
ファンド管理報酬	541,483	491,107
運用成績に基づく報酬	93,195	86,541
資産保管報酬	9,704	6,821
その他の費用	57,789	89,326
	1,552,171	1,445,510

その大部分が取引高に依拠する販売手数料に係る費用の増加は、報酬対象となるファンドの取引高の増加に起因するものであり、これは主にアクティブ運用の領域における増加であったが、オルタナティブ投資ソリューションの領域においても増加している。

グループ会社からの費用配分の減少は主に、グループ間の販売およびインフラ費用の配分の減少に起因するものである。

その大部分がファンドの残高に基づいて算定されるファンド管理報酬の推移は、ファンド平均残高の増加に加え、2021年度に投資運用サービスの移転価格の配分が最近の市場慣行に整合するよう変更されたことも主因としている。当該慣行に基づき、管理会社は所定の超過額のみを受領し、残りはインベストメント・マネージャーに支払われる。この配分モデルは、現在では当社のすべての資産クラスで使用されている。

運用成績に基づく報酬も、受領した報酬の該当するインベストメント・マネージャーへの移転（前事業年度においては主にマルチアセット領域から）に係るものである。

その他の費用は主に、ファンド事業の当期の費用（監査およびアドバイザリー報酬、銀行および支払代理人に対する手数料、家賃、IT費用等）、ならびにDWSファンドを外部の様々なファンド・プラットフォームに組入れるための報酬（17,656千ユーロ）に起因するものである。前事業年度においては、保証引当金への繰入額35,664千ユーロが含まれていた。

その他の受取利息および類似の収益

その他の受取利息には、主にDWSグループ K G a Aとのユーロ建資金プールに係る受取利息12,121千ユーロ、および銀行預金に係る受取利息170千ユーロが含まれる。

金融資産および市場性のある有価証券に係る評価調整額

この項目は、主に運用ファンドの設定の一環として取得した（「シーディング」）受益証券証書によって保有する個別のファンド受益証券の評価調整によるものである。

支払利息および類似の費用

総額28,353千ユーロのうち、主に16,767千ユーロは為替差損、11,490千ユーロは先渡契約に係る費用、11千ユーロは支払利息、および84千ユーロは有価証券取引による損失に起因するものである。

人員、ならびに管理組織および監督組織のメンバーに付与された報酬、前払金および貸付金、当該組織の旧メンバーに対する年金債務

当事業年度における平均従業員数は116名（前事業年度：106名）であった。この内訳は以下の通りである（括弧の中の数値は前事業年度の人数）。

取締役会のメンバー：	4名（4名）
執行役員／マネージャー：	13名（12名）
従業員：	99名（90名）

2025年度において、4,377千ユーロ（前事業年度：4,466千ユーロ）の報酬（現物給付を除く）が、取締役会のメンバーおよび執行役員／マネージャーに対して支給された。前事業年度と同様に、当社の監査役に支払われた報酬はなかった。

取締役会または監査役会の旧メンバーに対する年金債務は476千ユーロ（前事業年度：677千ユーロ）である。年金引当金への追加繰入額は24千ユーロである。

2025年度（訳注）において、取締役会のメンバーおよびマネージャー、ならびに監査役会のメンバーに対して付与された、または締結された貸付金、前払金またはその他の偶発債務はなかった。

（訳注）原文では「2024」と記載されているが、正しくは「2025」である旨の確認が取れているため、本書の作成にあたっては正しい原文に対する訳文を記載している。

関連する個人および企業との取引

市場以外の条件で関連する個人および企業と締結された重要な取引はなかった。

監査人への報酬

当年度に計上された監査人または公認の独立監査人に対する報酬合計の内訳は次のとおりである（当社が管理運用するファンドに関連した業務に対する報酬を除く）。

	2025年	2024年
単位：千ユーロ（付加価値税を除く）		
対象業務：		
- 年次財務書類監査	174	168
- その他の保証業務	34	36
- 税務アドバイザー業務	-	-
- その他	-	-

貸借対照表日後の重要な事象

米国主導のイランにおける軍事介入を受けた、中東における地政学的緊張の最近の高まりは、長期的な不確実性をもたらす可能性がある。ホルムズ海峡を通じた供給が長期間にわたり制限された場合、ガスおよび石油の価格が高止まりすることにより、重大なリスクがもたらされる。当社の中東における直接的なエクスポージャーは限定的である。しかし、より広範な地政学的不安定化は、当社の顧客にマイナスの影響を及ぼし、当社の財務目標および非財務目標の達成能力を損なう可能性がある。現状の不確実性を考慮すると、上記の潜在的な財務的および非財務的影響が当社に与える影響を予測することは不可能である。

本貸借対照表および損益計算書に含まれているものを除き、貸借対照表日後に発生した重要な事象はその他のにはなかった。

[次へ](#)

DWS Investment S.A.

Bilanz zum 31. Dezember 2025

AKTIVA in TEUR	2025	2024
A. Ausstehende Einlagen auf das gezeichnete Kapital	0	0
I. Nicht eingefordertes gezeichnetes Kapital	0	0
II. Eingefordertes, nicht eingezahltes gezeichnetes Kapital	0	0
B. Aufwendungen für die Errichtung und Erweiterung des Unternehmens	0	0
C. Anlagevermögen	1,573	104
I. Immaterielle Anlagewerte	0	0
1. Entwicklungskosten	0	0
2. Konzessionen, Patente, Lizenzen, Warenzeichen und ähnliche Rechte und Werte, soweit sie	0	0
a) entgeltlich erworben wurden und nicht unter G. I. 3 auszuweisen sind	0	0
b) von dem Unternehmen selbst geschaffen wurden	0	0
3. Geschäfts- oder Firmenwert, sofern er entgeltlich erworben wurde	0	0
4. Geleistete Anzahlungen und immaterielle Anlagewerte in Entwicklung	0	0
II. Sachanlagen	793	104
1. Grundstücke und Bauten	0	0
2. Technische Anlagen und Maschinen	0	0
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	39	104
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	754	0
III. Finanzanlagen	780	0
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	0	0
2. Forderungen gegen verbundene Unternehmen	0	0
3. Beteiligungen	0	0
4. Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	0	0
5. Wertpapiere des Anlagevermögens	0	0
6. Sonstige Ausleihungen	780	0
D. Umlaufvermögen	1,079,605	992,862
I. Vorräte	0	0
1. Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	0	0
2. Unfertige Erzeugnisse	0	0
3. Fertige Erzeugnisse und Waren	0	0
4. Geleistete Anzahlungen	0	0
II. Forderungen	869,891	796,192
1. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	271,048	240,996
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	271,048	240,996
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
2. Forderungen gegen verbundene Unternehmen	587,749	540,286
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	587,749	540,286
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
3. Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
4. Sonstige Forderungen	11,094	14,910
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	864	4,114
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	10,230	10,796
III. Wertpapiere	183,478	170,039
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	0	0
2. Eigene Aktien oder Anteile	0	0
3. Sonstige Wertpapiere	183,478	170,039
IV. Guthaben bei Kreditinstituten, Postscheckguthaben, Schecks und Kassenbestand	26,236	26,631
E. Rechnungsabgrenzungsposten	0	665
Total AKTIVA	1,081,178	993,621

Die Anmerkungen im Anhang sind wesentlicher Bestandteil des Jahresabschlusses

DWS Investment S.A.

Bilanz zum 31. Dezember 2025

PASSIVA in TEUR	2025	2024
A. Eigenkapital	514,150	417,045
I. Gezeichnetes Kapital	30,677	30,677
II. Agio	0	0
III. Neubewertungsrücklagen	0	0
IV. Rücklagen	369,134	356,434
1. Gesetzliche Rücklage	3,068	3,068
2. Rücklage für eigene Aktien oder Anteile	0	0
3. Satzungs-mässige Rücklagen	0	0
4. Sonstige Rücklagen, einschließlich der Zeitwert-Rücklage	366,066	353,366
a) sonstige verfügbare Rücklagen	309,366	297,366
b) sonstige nichtverfügbare Rücklagen	56,700	56,000
V. Ergebnisvortrag	0	0
VI. Ergebnis des Geschäftsjahres	114,339	29,934
VII. Vorabdividenden	0	0
VIII. Investitionszulagen	0	0
B. Rückstellungen	128,922	181,321
1. Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	5,345	5,120
2. Steuerrückstellungen	31,903	0
3. Sonstige Rückstellungen	91,674	176,200
C. Verbindlichkeiten	438,106	395,255
1. Anleihen	0	0
a) konvertible Anleihen	0	0
i) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
ii) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
b) nicht konvertible Anleihen	0	0
i) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
ii) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
2. Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
vom Posten "Vorräte" gesondert abgesetzt werden	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
4. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	61,763	59,574
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	61,763	59,574
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
5. Verbindlichkeiten aus Wechseln	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
6. Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	351,850	322,509
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	351,850	322,509
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
7. Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
8. Sonstige Verbindlichkeiten	24,493	13,172
a) Verbindlichkeiten gegenüber Steuerbehörden	20,836	7,121
b) Verbindlichkeiten gegenüber Sozialversicherungsträgern	1,181	1,370
c) Sonstige Verbindlichkeiten	2,476	4,681
i) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	2,476	4,681
ii) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
D. Rechnungsabgrenzungsposten	0	0
Total PASSIVA	1,081,178	993,621

Die Anmerkungen im Anhang sind wesentlicher Bestandteil des Jahresabschlusses.

DWS Investment S.A.

Gewinn- und Verlustrechnung

für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025

GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG in TEUR	2025	2024
1. Nettoumsatzerlöse	1,601,164	1,457,220
2. Veränderung des Bestandes an fertigen und unfertigen Erzeugnissen	0	0
3. Andere aktivierte Eigenleistungen	0	0
4. Sonstige betriebliche Erträge	108,391	26,971
5. Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und sonstige externe Aufwendungen	-1,552,171	-1,445,510
a) Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	0	0
b) Sonstige externe Aufwendungen	-1,552,171	-1,445,510
6. Personalaufwand	-18,152	-16,565
a) Löhne und Gehälter	-15,772	-14,046
b) Soziale Aufwendungen	-2,374	-2,473
i) Altersversorgung	-624	-799
ii) Sonstige soziale Aufwendungen	-1,750	-1,675
c) Sonstiger Personalaufwand	-6	-45
7. Wertberichtigungen	-80	-91
a) zu Aufwendungen für die Errichtung und Erweiterung des Unternehmens und zu Sachanlagen und immateriellen Anlagewerten	-80	-91
b) von Gegenständen des Umlaufvermögens	0	0
8. Sonstige betriebliche Aufwendungen	0	0
9. Erträge aus Beteiligungen	0	0
a) aus verbundenen Unternehmen	0	0
b) sonstige Beteiligungserträge	0	0
10. Erträge aus sonstigen Wertpapieren und Forderungen des Anlagevermögens	23,803	15,197
a) aus verbundenen Unternehmen	0	0
b) sonstige Erträge die nicht unter a) enthalten sind	23,803	15,197
11. Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	12,292	25,195
a) aus verbundenen Unternehmen	12,156	16,676
b) sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	136	8,520
12. Teil der Ergebnisse nach der Equity Methode	0	0
13. Wertberichtigungen zu Finanzanlagen und zu Wertpapieren des Umlaufvermögens	3,365	-3,606
14. Zinsen und ähnliche Aufwendungen	-28,353	-18,918
a) an verbundene Unternehmen	-11	0
b) sonstige Zinsen und ähnliche Aufwendungen	-28,342	-18,918
15. Steuern auf das Ergebnis	-35,815	-9,874
16. Ergebnis nach Steuern	114,444	30,019
17. Sonstige Steuern, soweit nicht unter den Posten 1-16 enthalten	-105	-85
18. Ergebnis des Geschäftsjahres	114,339	29,934

Die Anmerkungen im Anhang sind wesentlicher Bestandteil des Jahresabschlusses.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025

Anhang zum Jahresabschluss zum 31. Dezember 2025

Allgemeines

Die DWS Investment S.A. (im Folgenden auch „die Gesellschaft“) wurde am 15. April 1987 in Luxemburg in der Rechtsform einer Aktiengesellschaft luxemburgischen Rechts auf unbestimmte Zeit gegründet und ist im Handelsregister beim Bezirksgericht Luxemburg unter Sektion B, Nummer 25754, eingetragen.

Der Sitz der Gesellschaft befindet sich in 2, Boulevard Konrad Adenauer, L-1115 Luxemburg.

Das Geschäftsjahr beginnt am 1. Januar und endet am 31. Dezember eines Jahres.

Gesellschaftszweck ist die Auflegung und die Verwaltung von Organismen für gemeinsame Anlagen sowie alternativer Investmentfonds nach Maßgabe des Gesetzes vom 17. Dezember 2010 über Organismen für gemeinsame Anlagen, des Gesetzes vom 13. Februar 2007 über Spezialfonds sowie des Gesetzes vom 12. Juli 2013 über die Verwalter alternativer Investmentfonds – die vorstehenden Gesetze jeweils in ihrer aktualisierten Fassung. Die Gesellschaft kann alle Handlungen tätigen, die zur Förderung des Vertriebs der Anteile und zur Verwaltung und Verwahrung dieser Organismen für gemeinsame Anlagen und alternativer Investmentfonds notwendig oder nützlich sind und kann jedwede Geschäfte tätigen und Maßnahmen treffen, die ihre Interessen fördern oder sonst ihrem Gesellschaftszweck dienlich oder nützlich sind, soweit diese den gesetzlichen Bestimmungen des Großherzogtums Luxemburg entsprechen.

Des Weiteren kann die Gesellschaft folgende zusätzliche Dienstleistungen erbringen:

- die individuelle Verwaltung einzelner Portfolios mit Ermessensspielraum im Rahmen eines Mandats der Anleger, sofern die betreffenden Portfolios eines oder mehrere der im Abschnitt B des Anhangs II des geänderten Gesetzes vom 5. April 1993 über den Finanzsektor genannten Finanzinstrumente enthalten;
- als Nebenleistung die Anlageberatung hinsichtlich der vorgenannten Finanzinstrumente und die Verwahrung und technische Verwaltung hinsichtlich der Anteile von Organismen für gemeinsame Anlagen.

Die Gesellschaft verfügt über die aufsichtsrechtliche Zulassung als Verwaltungsgesellschaft nach Kapitel 15, Artikel 101 des geänderten Gesetzes vom 17. Dezember 2010 über Organismen für gemeinsame Anlagen sowie als Verwaltungsgesellschaft für alternative Investmentfonds nach Artikel 6 des geänderten Gesetzes vom 12. Juli 2013 über die Verwalter alternativer Investmentfonds.

Die Gesellschaft ist Mitglied des Luxemburger Anlegerentschädigungssystems Système d'Indemnisation des Investisseurs Luxembourg („SIIL“) und unterliegt für bestimmte von

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025

Artikel 101 (3) des Gesetzes vom 17. Dezember 2010 über Organismen für gemeinsame Anlagen (in seiner aktualisierten Fassung) abgedeckte Dienstleistungen (individuelle Verwaltung von Portfolien, Beratung hinsichtlich bestimmter Finanzinstrumente und Verwahrung) den Bestimmungen des Gesetzes vom 18. Dezember 2015 über die Maßnahmen zur Abwicklung, Sanierung und Liquidation von Kreditinstituten und bestimmten Wertpapierunternehmen sowie über die Systeme zur Einlagensicherung und Entschädigung der Anleger (in seiner aktualisierten Fassung) („Gesetz vom 18. Dezember 2015“).

Beim Eintritt eines Sicherungsfalls ist für jedes Mitglied des SIIL („ex-post Verfahren“) eine Jahresverpflichtung auf 5% der Eigenmittel begrenzt. Mit Ausnahme der Ausschlüsse, die nach Artikel 195 (2) des Gesetzes vom 18. Dezember 2015 vorgesehen sind, sichert das „SIIL“ die Forderungen von Anlegern aus Wertpapiergeschäften in Höhe von bis zu EUR 20.000 (Anlegerentschädigung), falls die Gesellschaft nicht in der Lage ist, die dem betreffenden Kunden geschuldeten bzw. im Eigentum dieses Kunden befindlichen und in seinem Namen von ihr im Rahmen von Anlagegeschäften gehaltenen Finanzinstrumente zu vergüten bzw. falls die Gesellschaft nicht in der Lage ist, dem Kunden die in seinem Eigentum befindlichen, aber von der Gesellschaft gehaltenen oder verwalteten Finanzinstrumente zurückzuerstatten. Da sämtliche Kunden nach wie vor Eigentümer der von ihnen bei der Gesellschaft gehaltenen Finanzinstrumente sind, fallen diese Finanzinstrumente nicht in die Vermögensmasse der Gesellschaft, so dass die betreffenden Kunden unmittelbare Ansprüche auf diese Finanzinstrumente geltend machen können.

Die Anlegerentschädigung umfasst natürliche Personen und Gesellschaften nach Luxemburger Recht oder dem Recht eines anderen Mitgliedstaats der Europäischen Union, die aufgrund ihrer Größe laut Gesetz vom 19. Dezember 2002 zum Handels- und Gesellschaftsregister sowie zur Buchführung und zum Jahresabschluss der Unternehmen (in seiner aktualisierten Fassung) berechtigt sind, eine verkürzte Bilanz aufzustellen, sowie Gesellschaften vergleichbarer Größe nach dem Recht eines anderen Mitgliedstaats der Europäischen Union.

Die Gesellschaft unterliegt der Besteuerung nach Luxemburger Recht.

Konzernzugehörigkeit

Gesellschafter sind zu gleichen Teilen die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main, sowie die DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main, die jeweils Konzerngesellschaften der Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main, sind.

Sämtliche Anteile der DWS Investment GmbH werden gemäß Treuhandvertrag vom 20. April 2017 von der DWS Group GmbH & Co. KGaA im eigenen Namen, jedoch für Rechnung und Risiko der DWS Investment GmbH verwaltet.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss Zum 31. Dezember 2025

Die DWS Investment S.A. ist auf der Grundlage der Regelungen des Luxemburger Gesetzes von der Verpflichtung befreit, einen Konzernabschluss und einen Konzernlagebericht für das Geschäftsjahr 2025 zu erstellen. Entsprechend den gesetzlichen Bestimmungen wird der Abschluss infolgedessen auf nicht-konsolidierter Basis den Gesellschaftern im Rahmen der Generalversammlung zur Genehmigung vorgelegt und beim zuständigen Register in Luxemburg hinterlegt.

Der Abschluss der Gesellschaft zum 31. Dezember 2025 wird in den Konzernabschluss der Deutsche Bank AG einbezogen, die den größten Kreis von Unternehmen darstellt, dem die Gesellschaft als Tochterunternehmen angehört.

Ferner wird die Gesellschaft in den (Teil-) Konzernabschluss zum 31. Dezember 2025 der DWS Group GmbH & Co. KGaA einbezogen, die den kleinsten Kreis der Unternehmen bildet, dem die Gesellschaft als Tochterunternehmen angehört.

Sowohl der Konzernabschluss als auch der (Teil-) Konzernabschluss werden jeweils in Deutschland im elektronischen Bundesanzeiger veröffentlicht.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Allgemeine Grundsätze

Der Jahresabschluss wurde in Übereinstimmung mit den in Luxemburg geltenden gesetzlichen und aufsichtsrechtlichen Bestimmungen und Verordnungen sowie Grundsätzen ordnungsmäßiger Rechnungslegung unter Beachtung des Prinzips der historischen Anschaffungskosten aufgestellt. Auf die Ausübung der Fair Value Option für Finanzinstrumente und/oder für bestimmte Kategorien von Vermögensgegenständen wurde verzichtet.

Die Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden wurden im Einklang mit den Vorschriften der in Luxemburg geltenden gesetzlichen Bestimmungen und Verordnungen, insbesondere dem Gesetz vom 19. Dezember 2002 zum Handels- und Gesellschaftsregister sowie zur Buchführung und zum Jahresabschluss der Unternehmen sowie dem Gesetz vom 10. August 1915 über die Handelsgesellschaften (jeweils in seiner aktualisierten Fassung), festgelegt.

Bei Erstellung des Jahresabschlusses sind wesentliche Schätzungen vorzunehmen. Der Vorstand hat die Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung anzuwenden. Änderungen von Annahmen können wesentlichen Einfluss auf den Jahresabschluss des Geschäftsjahres haben, in dem die Änderungen stattgefunden haben. Der Vorstand ist der Ansicht, dass die zugrundeliegenden Annahmen angemessen sind und der Jahresabschluss demzufolge ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage vermittelt.

Die Gesellschaft hat Schätzungen vorgenommen sowie Annahmen getroffen, die die Vermögenslage des nachfolgenden Geschäftsjahres beeinflussen. Schätzungen und Beurteilungen werden ständig weiterentwickelt und stützen sich auf Erfahrungen der Vergangenheit sowie andere Gesichtspunkte, u.a. Erwartungen bezüglich zukünftiger Ereignisse, die vor dem gegebenen Hintergrund angemessen erscheinen.

Wesentliche Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Bei den angewandten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden wird von der Fortführung der Unternehmenstätigkeit ausgegangen.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss Zum 31. Dezember 2025

Die wesentlichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden umfassen im Einzelnen:

Umrechnung der Devisenpositionen

Die Gesellschaft führt ihre Bücher und Aufzeichnungen in Euro (EUR). Alle Transaktionen in einer anderen Währung als Euro werden in Euro zu dem zum Zeitpunkt der Transaktion geltenden Devisenkurs umgerechnet.

Das Anlagevermögen in einer anderen Währung als in Euro wird in Euro zu den zum Zeitpunkt der Transaktion geltenden historischen Devisenkursen umgerechnet. Zum Abschlussstichtag bleibt dieses Anlagevermögen grundsätzlich zum historischen Devisenkurs umgerechnet.

Die Bankguthaben werden zu den am Abschlussstichtag geltenden Devisenkursen umgerechnet. Die daraus resultierenden Devisenverluste und -gewinne werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung des Geschäftsjahres erfasst.

Die in der Bilanz enthaltenen anderen Aktiva und Passiva, die auf fremde Währung lauten, werden einzeln zum historischen Devisenkurs oder zu ihrem niedrigeren bzw. höheren Wert, der auf der Grundlage des am Bilanzstichtag geltenden Devisenmittelkurses ermittelt wird, bewertet. Dementsprechend werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung die realisierten und nicht realisierten Devisenverluste ausgewiesen. Die Devisengewinne werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung grundsätzlich zum Zeitpunkt ihrer Realisierung erfasst.

Noch nicht abgewickelte Devisen-Termingeschäfte werden zum Bilanzstichtag mit den jeweiligen Terminkursen für die verbleibende Laufzeit umgerechnet. Für drohende Verluste wird eine Rückstellung gebildet.

Immaterielle Anlagewerte

Die immateriellen Anlagewerte werden zu Anschaffungskosten, die die Anschaffungsnebenkosten beinhalten, oder zu Herstellungskosten bewertet, abzüglich der kumulierten Abschreibungen und Wertberichtigungen. Diese Wertberichtigungen werden auch dann beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

Die immateriellen Anlagewerte werden über die erwartete betriebsgewöhnliche Nutzungsdauer planmäßig abgeschrieben.

Sachanlagen

Sachanlagen werden zu Anschaffungskosten, die die Anschaffungsnebenkosten beinhalten, bewertet.

Gegenstände der Betriebs- und Geschäftsausstattung werden über die betriebsgewöhnliche Nutzungsdauer (Abschreibungssätze zwischen 10% p.a. und 25% p.a.) planmäßig linear,

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss Zum 31. Dezember 2025

geringwertige Wirtschaftsgüter (Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten bis zu einem Höchstbetrag von EUR 870 oder mit einer üblichen Nutzungsdauer von unter einem Jahr) im Jahr ihres Zugangs voll abgeschrieben.

Wenn die Gesellschaft der Ansicht ist, dass eine Sachanlage eine dauerhafte Wertminderung erfahren hat, erfolgt eine zusätzliche erfolgswirksame Wertminderung. Diese Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe dafür nicht mehr bestehen.

Finanzanlagen

Anteile an verbundenen Unternehmen/Unternehmen, mit denen die Gesellschaft ein Beteiligungsverhältnis hat, Forderungen an diese Unternehmen, Wertpapiere des Anlagevermögens bzw. sonstige Ausleihungen des Anlagevermögens werden zu Anschaffungskosten bzw. zum Nominalwert (Forderungen und Darlehen), die/der die Anschaffungsnebenkosten beinhalten/beinhaltet, bewertet.

Bei Wertminderungen von Finanzanlagen, die nach Ansicht des Vorstands dauerhaft sind, werden diese Finanzanlagen wertberichtigt, um sie mit dem niedrigeren Wert anzusetzen, der ihnen am Bilanzstichtag beizulegen ist. Diese Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

Forderungen

Die Forderungen werden mit ihrem Nennwert angesetzt. Sie werden wertberichtigt, wenn ihre Einziehung gefährdet ist bzw. wenn der geschätzte realisierbare Wert der Forderungen deren Nennwert unterschreitet. Der realisierbare Wert wird auf der Grundlage der dem Vorstand der Gesellschaft zur Verfügung stehenden Informationen geschätzt. Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

Wertpapiere

Die Wertpapiere werden zu den Anschaffungskosten einschließlich der Anschaffungsnebenkosten, die nach den gewogenen Durchschnittswerten ermittelt werden, oder zu ihrem Marktwert bewertet, der in der für die Aufstellung des Jahresabschlusses angewandten Währung angegeben wird. Eine Wertberichtigung erfolgt, wenn der Marktwert niedriger ist als die Anschaffungskosten. Diese Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

Der Marktwert entspricht:

- bei Wertpapieren, die zur Notierung an einer Wertpapierbörse zugelassen sind oder an einem anderen geregelten Markt gehandelt werden, dem letzten am Bewertungstag verfügbaren Kurs;

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss Zum 31. Dezember 2025

- bei Wertpapieren, die nicht zur Notierung an einer Wertpapierbörse zugelassen sind oder nicht an einem anderen geregelten Markt gehandelt werden, und bei Wertpapieren, die zur Notierung an einer Wertpapierbörse zugelassen sind oder an einem anderen geregelten Markt gehandelt werden, deren letzter Kurs allerdings nicht repräsentativ ist, dem wahrscheinlichen Veräußerungswert, der vom Vorstand vorsichtig und in gutem Glauben geschätzt wird.

Rechnungsabgrenzungsposten

Der Posten enthält die vor dem Abschlussstichtag gebuchten Ausgaben, die Aufwand für ein späteres Geschäftsjahr betreffen (aktiver Rechnungsabgrenzungsposten). Im passiven Rechnungsabgrenzungsposten werden die vor dem Abschlussstichtag erhaltenen Einnahmen, die Erträge für eine bestimmte Zeit nach diesem Tag darstellen, erfasst.

Rückstellungen

Rückstellungen dienen zur Deckung von Verlusten oder am Bilanzstichtag erkennbaren rechtlichen oder faktischen Verpflichtungen gegenüber einer anderen Partei aufgrund von Ereignissen der Vergangenheit, sofern diese ihrer Eigenart nach genau bestimmt sind und am Bilanzstichtag wahrscheinlich oder sicher sind, aber hinsichtlich der Höhe und/oder dem Zeitpunkt ihres Eintritts unbestimmt sind. Die Rückstellungen sind mit Werten angesetzt, die nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendig sind.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Gesellschaft hat ihren Mitarbeitern Versorgungszusagen erteilt. Die arbeitgeberfinanzierten Versorgungsleistungen wurden vom Arbeitgeber unmittelbar zugesagt (beitragsgebundene Leistungszusage für Altersruhegeld) bzw. werden teilweise über Direktversicherungen finanziert (biometrische Risiken). Entsprechend den gesetzlichen Bestimmungen wurden die biometrischen Risiken an einen Luxemburger Versicherer ausgelagert. Bei der Finanzierung der biometrischen Risiken sind regelmäßige Beiträge der Gesellschaft an die Direktversicherung vorgesehen, wobei die Gesellschaft keine rechtliche oder vertragliche Verpflichtung zur Leistung von Zahlungen hat, die über die Beiträge der Direktversicherung hinausgehen, sollte Letztere nicht über ausreichende Mittel zur Deckung der Ansprüche der Angestellten verfügen. Die Beiträge stellen Aufwand des Geschäftsjahres dar, in dem sie gezahlt werden.

Die in der Bilanz ausgewiesene Verpflichtung für Leistungszusagen für Altersruhegeld besteht in Euro und entspricht dem versicherungsmathematischen Barwert künftiger Zahlungen zum Abschlussstichtag. Die Verpflichtung wird nach dem bei der Inspection Générale de la Sécurité Sociale („IGSS“) hinterlegten Finanzierungsplan auf der Grundlage der Vorschriften des

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss Zum 31. Dezember 2025

Gesetzes vom 8. Juni 1999 über betriebliche Altersrenten sowie diversen dieses Gesetz ergänzenden Erlassen und Rundschreiben/Verordnungen (insbesondere Großherzogliche Verordnung vom 15. Januar 2001) ermittelt.

Rückstellungen für Garantierisiken

Die Gesellschaft hat für einige der von ihr verwalteten Fonds für abgegrenzte Zeiträume Wertentwicklungszusagen bzw. Garantien begeben. Zur Quantifizierung des abzudeckenden Risikos bestimmt die Gesellschaft Schätzwerte im Sinne des Gesetzes vom 19. Dezember 2002 zum Handels- und Gesellschaftsregister sowie zur Buchführung und zum Jahresabschluss der Unternehmen (in seiner aktualisierten Fassung), wonach eine Rückstellung zum Bilanzstichtag den besten Schätzwert von erwartbaren wahrscheinlichen Aufwänden oder bestehenden Verpflichtungen repräsentiert. Die Ermittlung der Schätzwerte basiert auf Elementen, die das Garantiefondsvolumen und das Risiko, berechnet mittels finanzmathematischer Methoden, beinhalten und deren Ergebnis teilweise auf Basis einer Zeitreihe in den finalen Schätzwert einfließen.

Steuerrückstellungen

Die Steuerrückstellungen, die dem Unterschiedsbetrag zwischen den von der Gesellschaft berechneten Steueraufwendungen und den geleisteten Vorauszahlungen für die betreffenden Geschäftsjahre entsprechen, werden unter dem Posten „Steuerrückstellungen“ ausgewiesen. Sollten die geleisteten Vorauszahlungen die Steueraufwendungen übersteigen, wird der Unterschiedsbetrag im Posten „sonstige Forderungen“ ausgewiesen.

Verbindlichkeiten

Die Verbindlichkeiten sind, unter Beachtung des Höchstwertprinzips, mit ihrem Rückzahlungsbetrag angesetzt.

Ist der Rückzahlungsbetrag von Verbindlichkeiten höher als der erhaltene Betrag, wird der Unterschiedsbetrag aktiviert und jährlich linear bzw. nach der Effektivzinsmethode über die Laufzeit der Verbindlichkeit abgeschrieben.

Nettoumsatzerlöse

Nettoumsatzerlöse sind die Erlöse aus dem Absatz von Produkten und der Erbringung von Dienstleistungen nach Abzug der Mehrwertsteuer und anderer unmittelbar auf den Umsatz bezogener Steuern.

DWS Investment S.A.Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025**Anlagevermögen***Immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen*

Die Sachanlagen entwickelten sich wie folgt:

Anlagenspiegel							
in TEUR	Anschaffungs- kosten am 1.1.2025	Zugänge	Abgänge	Wertber- richti- gungen** (kumuliert)	Restbuch- wert am 31.12.2025	Restbuch- wert am 31.12.2024	Wertberich- tigungen im Geschäfts- jahr
Immaterielle Anlagewerte							
Konzessionen, Patente, Lizenzen, Warenzeichen und ähnliche Rechte und Werte	-	-	-	-	-	-	-
Sachanlagen							
Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	4.565	15	-	4.541	39	104	80
Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	-	754	-	-	754	-	-
Finanzanlagen							
Anteile an verbundenen Unternehmen	-	-	-	-	-	-	-
Sonstige Ausleihungen	-	780	-	-	780	-	-
Insgesamt	4.565	1.549	-	4.541	1.573	104	80

* Bei immateriellen Anlagewerten und Sachanlagen enthalten Wertberichtigungen planmäßige Abschreibungen sowie außerplanmäßige Wertminderungen.

In den Sachanlagen sind neben der Betriebs- und Geschäftsausstattung im abgelaufenen Geschäftsjahr Aufwendungen im Zuge eines Projekts zum geplanten Umzug in ein neues Geschäftsgebäude als geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau kapitalisiert worden. Das Projekt soll in 2027 abgeschlossen werden. Die Finanzanlagen betreffen ein Mietkaufionskonto für das neue Geschäftsgebäude. Immaterielle Anlagewerte befinden sich keine im Bestand.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025

Umlaufvermögen

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen enthalten im Wesentlichen neben Vergütungen aus der Verwaltung der Fonds in Höhe von TEUR 270.074 mit TEUR 339 auch Forderungen aus Wertpapierleihegeschäften.

Forderungen gegen verbundene Unternehmen

Forderungen gegen verbundene Unternehmen entfallen neben Ansprüchen aus dem EUR Cash Pooling der DWS Gruppe (TEUR 573.729) unter anderem auf Verrechnungen im Rahmen von Leistungen im Bereich Fondsvertrieb (TEUR 8.813) und im Bereich IT (TEUR 5.195). Seit Januar 2024 nimmt die DWS Investment S.A. am EUR Cash Pooling Programm der DWS Gruppe teil und stellt überschüssige EUR-Liquidität auf täglicher Basis der DWS Group GmbH & Co. KGaA zu marktüblicher Verzinsung zur Verfügung.

Forderungen an verbundene Unternehmen sind zudem im Posten „Guthaben bei Kreditinstituten, Postcheckguthaben, Schecks und Kassenbestand“ in Höhe von TEUR 18.932 enthalten.

Sonstige Forderungen

Die sonstigen Forderungen betreffen im Wesentlichen Ansprüche aus im Rahmen der Anlagen des Pensionsfonds betreffend die arbeitgeberfinanzierten Versorgungsleistungen in Höhe von TEUR 10.230. Daneben bestehen Steuerguthaben in Höhe von TEUR 671 aus Quellensteuerrückforderungen verschiedener liquidierter Fonds der Gesellschaft, die von der DWS Investment S.A. von den Fonds übernommen wurden.

Wertpapiere

Die sonstigen Wertpapiere bestehen aus erworbenen Anteilen an von der DWS-Gruppe verwalteten Investmentfonds; die im Rahmen der Auflage verwalteter Fonds erworben wurden („seeding“). Der Anstieg des Volumens resultiert einerseits aus einer höheren Anzahl an Einzelinvestments als auch aus zum Teil betragsmäßig größeren Investmentbeträgen. Zum Bilanzstichtag bestehen Kurswertreserven von TEUR 23.100 (Vorjahr: TEUR 19.778).

Rechnungsabgrenzungsposten

Rechnungsabgrenzungsposten bestehen im abgelaufenen Geschäftsjahr keine.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025

Eigenkapital

Gezeichnetes Kapital

Das voll eingezahlte Kapital beträgt unverändert TEUR 30.677 und ist eingeteilt in 30.000 Namensaktien der Klasse A und 30.000 Namensaktien der Klasse B mit einem Nennwert von jeweils EUR 511,29 je Aktie.

Während des Geschäftsjahres hat die Gesellschaft keine eigenen Aktien erworben oder gehalten.

Gesetzliche Rücklage

Nach Luxemburger Recht ist die Gesellschaft verpflichtet, solange mindestens 5% des Jahresüberschusses im Wege der Vorwegzuweisung in die gesetzliche Rücklage einzustellen, bis diese 10% des gezeichneten Kapitals beträgt. Die gesetzliche Rücklage steht für Gewinnausschüttungen nicht zur Verfügung.

Die unverändert zum Vorjahr bestehende gesetzliche Rücklage von TEUR 3.068 erfüllt das gesetzlich geforderte Minimum von 10% des gezeichneten Kapitals.

Sonstige Rücklagen, einschließlich der Zeitwert-Rücklage

Die Gesellschaft hat in Anlehnung des Vorschlags des Vorstands hinsichtlich der Verwendung des Jahresüberschusses des Geschäftsjahres 2024 im Zuge einer ordentlichen Generalversammlung am 17. März 2025 beschlossen, den Jahresüberschuss von TEUR 29.934 als zur Verfügung stehenden verteilungsfähigen Gewinn nach Rücklagenzuführung von TEUR 12.700 in Höhe von TEUR 17.234 auszuschütten.

Nach §8a des Luxemburger Vermögensteuergesetzes („VStG“) kann die Vermögensteuer bei Vorliegen der entsprechenden Bedingungen auf sich selbst angerechnet werden und die Gesellschaft ihre Vermögensteuerschuld auf diesem Wege ermäßigen. Entsprechend den gesetzlichen Anforderungen hat die Gesellschaft - wie in den Vorjahren - beschlossen, mindestens das Fünffache des der verminderten Vermögensteuer entsprechenden Betrages in die sonstigen Rücklagen einzustellen. Gemäß der gesetzlichen Bindungsfrist ist dieser Rücklagenposten für die fünf auf die Ermäßigung folgenden Steuerjahre in der Bilanz beizubehalten.

Im Rahmen der Verwendung des Gewinns des Geschäftsjahres 2024 beläuft sich die Zuführung zur Rücklage für Vermögensteuer gemäß §8a VStG auf TEUR 12.700. Von den

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss Zum 31. Dezember 2025

sonstigen Rücklagen in Höhe von TEUR 366.065 sind beschlussgemäß insgesamt TEUR 56.700 als Rücklagen für Vermögensteuer gebunden.

Rückstellungen

Steuerrückstellungen

Zum Ende des abgelaufenen Geschäftsjahrs bestehen Steuerrückstellungen in Höhe von TEUR 31.903.

Mit dem Gesetz vom 22. Dezember 2023 über die effektive Mindestbesteuerung setzt Luxemburg die Richtlinie (EU) 2022/2523 des europäischen Rates vom 15. Dezember 2022, eine bedeutende internationale Steuerreform, mit dem ein globales Mindeststeuerniveau für multinationale Unternehmensgruppen und große nationale Konzerne in der Europäischen Union ("Säule 2" genannt) gewährleistet werden soll, in nationales Recht um. Entsprechend dem Gesetz hat die Gesellschaft die Änderungen implementiert. Unmittelbare Auswirkungen auf die DWS Investment S.A. ergeben sich dadurch nicht. Die Gesellschaft unterliegt der Standardertragsbesteuerung nach in Luxemburg gültigen Standardsteuersätzen zu derzeit insgesamt 23,87%.

Sonstige Rückstellungen

Die Gesellschaft hat für einige der von ihr verwalteten Fonds für abgegrenzte Zeiträume Wertentwicklungszusagen bzw. Garantien begeben. Die Ermittlung des daraus resultierenden zu erwartenden Gesamtrisikos wird über Schätzwerte gewährleistet. Diese basieren auf Elementen, die das Risiko auf Basis von Garantiefondsvolumen, der jeweiligen Garantiehöhe, der Portfoliozusammensetzung und anderen Faktoren mittels aktueller finanzmathematischer Methoden berechnen und dann zum überwiegenden Teil auf Basis einer Zeitreihe der Resultate ermittelt werden. Die Gesellschaft hat bei der Ermittlung einer dieser Komponenten durch regulatorische Anpassungen in der Ermittlungslogik in den zugrundeliegenden Bewertungsmodellen die mögliche Genauigkeit durch weitere Anpassung der Spezifikationen auf Garantiefonds erhöht. Dies führte zum Jahresende 2025, neben dem Hintergrund von im Jahresdurchschnitt gesunkenen Garantievolumina der Fonds, zur erfolgswirksamen Auflösung von TEUR 86.067. Aufgrund der Verhältnisse am Bilanzstichtag besteht eine entsprechende Rückstellung in Höhe von TEUR 81.175. Im abgelaufenen Geschäftsjahr sind keine Zahlungen aus Garantieverpflichtungen geleistet worden.

Der Restbetrag der sonstigen Rückstellungen in Höhe von TEUR 10.499 entfällt im Wesentlichen auf Rückstellungen im Rahmen der Verwaltung betreffend das Fondsgeschäft.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025

Bei der Bemessung der sonstigen Rückstellungen wurde allen erkennbaren Risiken Rechnung getragen.

Verbindlichkeiten

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

Die Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen umfassen mehrheitlich zu zahlende Vermittlungsvergütungen in Höhe von TEUR 61.629.

Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen

Die Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen enthalten Verbindlichkeiten aus Vertriebsleistungen (TEUR 305.781), IT-Verrechnungen (TEUR 7.736) sowie sonstigen Konzernverrechnungen (TEUR 38.332).

Sonstige Verbindlichkeiten

Der Posten entfällt auf Verpflichtungen gegenüber Steuerbehörden für sonstige Steuern und Sozialversicherungsträgern (insgesamt TEUR 22.017) sowie auf sonstige Verbindlichkeiten (TEUR 2.476).

DWS Investment S.A.Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025**Eventualverbindlichkeiten und sonstige finanzielle Verpflichtungen**

Zum 31. Dezember 2025 hat die Gesellschaft folgende Devisenterminkontrakte abgeschlossen, um auf Fremdwährung lautende Forderungen des Umlaufvermögens gegen Wechselkursrisiken abzusichern:

Währung	Gekaufter Betrag (Terminkurs)	Währung	Verkaufter Betrag	Fälligkeit	Marktwert in EUR
EUR	22.918.258	USD	27.000.000	5.1.2026	22.987.527
EUR	1.086.248	JPY	200.000.000	5.1.2026	1.086.407
EUR	2.290.951	GBP	2.000.000	5.1.2026	2.291.607
SEK	1.850.000	EUR	169.716	16.01.2026	170.980
				Summe	26.536.521

Des Weiteren hat die Gesellschaft zum 31. Dezember 2025 im Rahmen der internen Risikosteuerung zu Hedging-Zwecken (Absicherung gegen Markt- und Fremdwährungsrisiken von Wertpapieren des Umlaufvermögens) abgeschlossene und täglich abgerechnete Futuresgeschäfte von nominal TEUR 122.390 für Währungsfutures und nominal TEUR -177.462 für Indexfutures - jeweils bezogen auf den historischen Futureskurs - im Bestand, für die ein Guthaben auf dem Margin-Konto (Ausweis im Bilanzposten „Guthaben bei Kreditinstituten, Postscheckguthaben, Schecks und Kassenbestand“) von TEUR 11.243 besteht. Der Marktwert (beizulegender Zeitwert) der Futures beläuft sich auf TEUR 123.261 für die Währungsfutures bzw. TEUR -178.097 für die Indexfutures. Daneben wurden Credit Default Swaps von nominal TEUR -295 und einem Marktwert von TEUR -319 in den Bestand genommen.

Darüber hinaus bestehen Verpflichtungen aus diversen Dauerschuldverhältnissen insbesondere mit Konzernunternehmen, die u.a. Mietverträge und Geschäftsbesorgungsverträge bzw. diverse Intra-Group Service Agreements im Rahmen der verwalteten Fonds umfassen.

DWS Investment S.A.Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025**Gewinn- und Verlust-Rechnung****Nettoumsatzerlöse**

Die Gesellschaft erhält für die Verwaltung der Fonds ein Entgelt. Dieses Entgelt enthält im Regelfall neben der Verwaltungsvergütung auch die Kosten für die Verwahrstelle, das Fondsmanagement, Vertriebskosten sowie gegebenenfalls die Kosten für die Administrationsstelle. Die Gesamtvergütungssätze sind in den jeweiligen Verwaltungsreglements/Prospekten/Emissionsdokumenten bzw. Satzungen der betreffenden Fonds festgelegt. Daneben bestehen für einzelne Fonds gemäß Verwaltungsreglement/Prospekt/Emissionsdokument Vereinbarungen über erfolgsabhängige Vergütungen.

Die Erträge setzen sich wie folgt zusammen:

	2025 in TEUR	2024 in TEUR
Verwaltungsgebühren	1.497.798	1.359.090
Erfolgsabhängige Vergütungen	103.366	98.130
	<u>1.601.164</u>	<u>1.457.220</u>

Die Entwicklung der vorwiegend volumenabhängig ausgestalteten Verwaltungsgebühren ist zum einen wesentlich vom Anlagevolumen („Assets under Management“) der verwalteten Fondsvermögen geprägt, zum anderen von der Anlageklasse und den damit verbundenen unterschiedlichen Gebührenniveaus. Der Anstieg der Verwaltungsgebühren beruht auf im Durchschnitt gestiegene Anlagevolumina. Leichte Verschiebungen im Assetmix durch die Nettomittelzuflüsse und damit verbundener Margen wurden teilweise durch die positive Marktentwicklung kompensiert. Im Verlauf des Jahres wurden hohe Zuflüsse im Wesentlichen im Passivbereich und in geringerem Umfang auch in Cash, Fixed Income, Strukturierten/Quantitativen sowie illiquiden Anlageformen verzeichnet, während Equity und Multi Asset Fonds leichte Abflüsse in den traditionellen Assetklassen erfahren haben. Im Fondsvolumen haben alle Anlageklassen bis auf Multi Asset Fonds eine positive Entwicklung vorzuweisen, und das Ergebnis positiv beeinflusst. Die in den vergangenen Jahren wahrnehmbare Verschiebung des Asset Mix in relativ mehr passiv gemanagte Produkte mit geringeren Margen für die Gesellschaft hat sich im abgelaufenen Geschäftsjahr verlangsamt fortgesetzt.

DWS Investment S.A.Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025

Die erfolgsabhängigen Vergütungen betreffen im Wesentlichen die vereinnahmte Performance Fee für erfolgreiche Fonds in Höhe von TEUR 93.192 sowie vereinnahmte Bruttogebühren für Wertpapierleihegeschäfte.

Die Netto-Umsatzerlöse wurden überwiegend innerhalb Luxemburgs erwirtschaftet. Von einer weitergehenden Aufgliederung der Netto-Umsatzerlöse nach geographischen Märkten wurde abgesehen.

Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge setzen sich wie folgt zusammen:

	2025 in TEUR	2024 in TEUR
Provisionen des Fondsvertriebs	4.538	5.217
Erträge aus konzerninternen Leistungsverrechnungen	15.369	18.919
Sonstige Erträge	88.484	2.835
	108.391	26.971

Die Provisionen des Fondsvertriebs basieren weitgehend auf Verrechnungen für Fondsanteile aus dem Bereich Investmentkonten.

Die gefallenen Erträge aus konzerninternen Leistungsverrechnungen entfallen im Wesentlichen auf Verrechnungen für administrative Dienstleistungen, Vertriebsleistungen und IT Services.

Der Anstieg der sonstigen Erträge resultiert im Wesentlichen aus der Auflösung der Garantierückstellung in Höhe von TEUR 86.067 .

DWS Investment S.A.Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025**Sonstige externe Aufwendungen**

	2025 in TEUR	2024 in TEUR
Aufwendungen für Vertriebsprovisionen	662.484	603.063
Kostenumlagen von Konzerngesellschaften	187.516	168.652
Vergütungen für Fondsmanagement	541.483	491.107
Erfolgsabhängige Vergütungen	93.195	86.541
Verwahrstellenvergütung	9.704	6.821
Sonstige Aufwendungen	57.789	89.326
	<u>1.552.171</u>	<u>1.445.510</u>

Ursächlich für den Anstieg der im Wesentlichen volumenabhängig ausgestalteten Aufwendungen für Vertriebsprovisionen ist die Zunahme bei zugrunde liegenden vergütungsrelevanten Fondsvolumina - primär im aktiv gemanagten Bereich, aber auch im Bereich alternativer Investmentlösungen.

Der Rückgang der Kostenumlagen von Konzerngesellschaften resultiert im Wesentlichen aus der gesunkenen Allokation gruppeninterner Vertriebs- und Infrastrukturkosten.

Die Entwicklung der Vergütungen für Fondsmanagement, die überwiegend volumenabhängig berechnet werden, ist neben der Ausweitung des durchschnittlichen Fondsvolumens vor allem durch die in 2021 erfolgte Umstellung der zugrundeliegenden Transfer Pricing Verrechnung für Investment Managementleistungen auf aktuellere Marktusance verursacht. Danach erhält die Managementgesellschaft lediglich noch einen vordefinierten Selbstbehalt und zahlt das verbleibende Residual an Erträgen an den Investment Manager weiter. Dieses Verrechnungsmodell wird nunmehr in allen Assetklassen der Gesellschaft angewendet.

Die erfolgsabhängigen Vergütungen betreffen grundsätzlich ebenso die Weiterleitung von erhaltenen Vergütungen an den entsprechenden Investment Manager, im abgelaufenen Jahr im Wesentlichen aus dem Multi Asset Bereich.

Sonstige Aufwendungen entfallen im Wesentlichen auf laufende Kosten aus dem Fondsgeschäft (Prüfungs- und Beratungskosten, Bank- und Zahlstellengebühren, Mieten, IT-Kosten etc.) sowie auf Gebühren für die Aufnahme der DWS-Fondsprodukte in diverse externe Fondsplattformen (TEUR 17.656). Im Vorjahr war eine Zuführung zur Garantierückstellung in Höhe von TEUR 35.664 enthalten.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025

Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge

Die sonstigen Zinsen enthalten im Wesentlichen Zinserträge aus dem EUR Cash Pooling mit der DWS Group KGaA in Höhe von TEUR 12.121 sowie Zinsen aus Guthaben auf Bankkonten in Höhe von TEUR 170

Wertberichtigungen zu Finanzanlagen und zu Wertpapieren des Umlaufvermögens

Der Ausweis resultiert im Wesentlichen aus Wertberichtigungen bzw. Wertzuschreibungen für einzelne gehaltene Fondsanteile aus im Rahmen der Auflage verwalteter Fonds erworbener Anteilscheine („seeding“).

Zinsen und ähnliche Aufwendungen

Vom Gesamtausweis in Höhe von TEUR 28.353 entfallen im Wesentlichen TEUR 16.767 auf Währungsverluste, TEUR 11.490 auf Aufwendungen aus Terminkontrakten, TEUR 11 auf Zinsaufwendungen und TEUR 84 auf Verluste aus Wertpapiergeschäften.

DWS Investment S.A.Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025**Personal sowie gewährte Bezüge, Vorschüsse und Kredite für Mitglieder der Verwaltungs- oder Aufsichtsorgane und Pensionsverpflichtungen gegenüber früheren Mitgliedern dieser Organe**

Im Jahresdurchschnitt waren 116 (Vorjahr: 106) Mitarbeiter beschäftigt, die sich nach Gruppen wie folgt aufteilen (in Klammern Angaben zum Vorjahr):

Mitglieder des Vorstands:	4 (4)
Leitende Angestellte/Führungskräfte:	13 (12)
Angestellte:	99 (90)

Im Jahr 2025 betragen die für ihre Tätigkeiten gewährten Gesamtbezüge (exklusive geldwerter Vorteile) des Vorstands und leitender Angestellter/Führungskräfte TEUR 4.377 (Vorjahr: TEUR 4.466). Bezüge an den Aufsichtsrat der Gesellschaft wurden unverändert zum Vorjahr nicht gezahlt.

Gegenüber vormaligen Mitgliedern des Vorstands oder des Aufsichtsrats bzw. belaufen sich die Pensionsverpflichtungen auf TEUR 476 (Vorjahr: TEUR 677). Die Zuführungen zu den Pensionsrückstellungen betragen TEUR 24.

Kredite, Vorschüsse sowie sonstige Haftungsverpflichtungen gegenüber Mitgliedern des Vorstands und Führungskräften sowie des Aufsichtsrats wurden während des Geschäftsjahres 2024 nicht gewährt bzw. eingegangen.

Geschäfte mit nahestehenden Personen und Unternehmen

Es wurden keine wesentlichen Geschäfte mit nahestehenden Personen und Unternehmen zu nicht marktüblichen Konditionen durchgeführt.

DWS Investment S.A.Anhang zum Jahresabschluss
Zum 31. Dezember 2025**Honorare des Abschlussprüfers**

Das im Geschäftsjahr erfasste Gesamthonorar des Abschlussprüfers bzw. des zugelassenen Cabinet de révision agréé setzt sich im Einzelnen wie folgt zusammen (ohne Honorare für Leistungen hinsichtlich der von der Gesellschaft verwalteten Fonds):

in TEUR (exklusive Umsatzsteuer)	2025	2024
Honorar für:		
- Jahresabschlussprüfung	174	168
- Andere Bestätigungsleistungen	34	36
- Steuerberatungsleistungen	-	-
- Sonstige Leistungen	-	-

Ereignisse von besonderer Bedeutung nach dem Abschlussstichtag

Die jüngste Eskalation der geopolitischen Spannungen im Nahen Osten nach einer von den USA angeführten Militärintervention im Iran könnte zu einer langanhaltenden Phase der Unsicherheit führen. Ein wesentliches Risiko besteht in anhaltend höheren Gas- und Ölpreisen, falls die Lieferungen durch die Straße von Hormus über einen längeren Zeitraum eingeschränkt werden. Die Gesellschaft hat nur begrenzte direkte Engagements im Nahen Osten. Eine umfassendere geopolitische Destabilisierung könnte sich jedoch negativ auf die Kunden der Gesellschaft auswirken und könnte die Fähigkeit beeinträchtigen, die finanziellen und nichtfinanziellen Ziele der Gesellschaft zu erreichen. Angesichts der derzeitigen Ungewissheit ist es nicht möglich, die vorgenannten potenziellen finanziellen und nichtfinanziellen Auswirkungen auf die Gesellschaft vorherzusagen.

Es wurden keine weiteren wesentlichen Ereignisse nach dem Bilanzstichtag verzeichnet, die nicht bereits in die Bilanz oder die Gewinn- und Verlust-Rechnung einbezogen wurden.

(2) その他の訂正

訂正箇所は下線で示します（各項目の全文、図表、グラフに変更がある場合には、当該全文、図表、グラフの右側に線で示します。）。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(2) ファンドの沿革

< 訂正前 >

(前略)

2025年3月31日 ファンドの約款変更

< 訂正後 >

(前略)

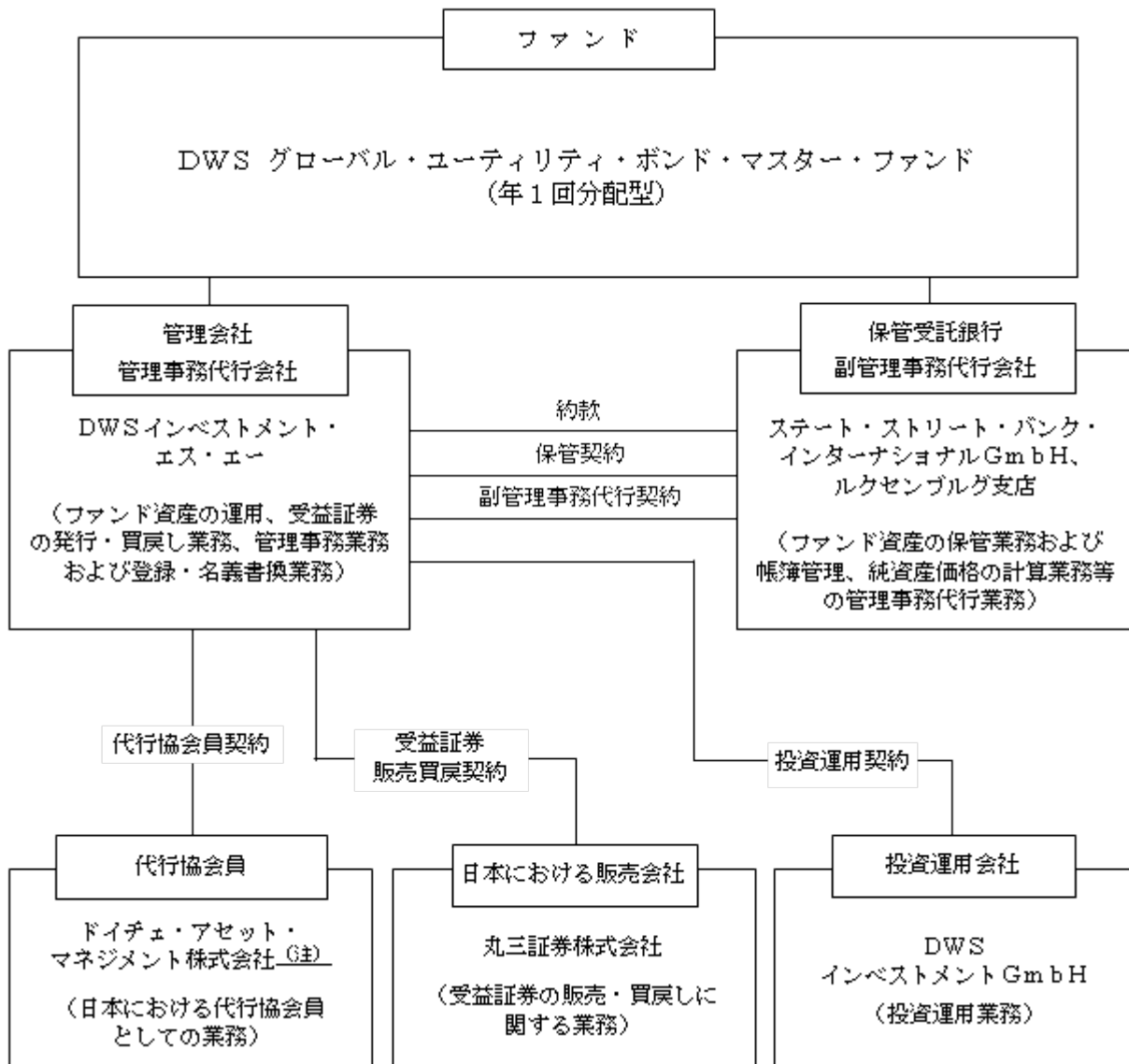
2025年3月31日 ファンドの約款変更

2026年4月16日 ファンドの約款変更

(3) ファンドの仕組み

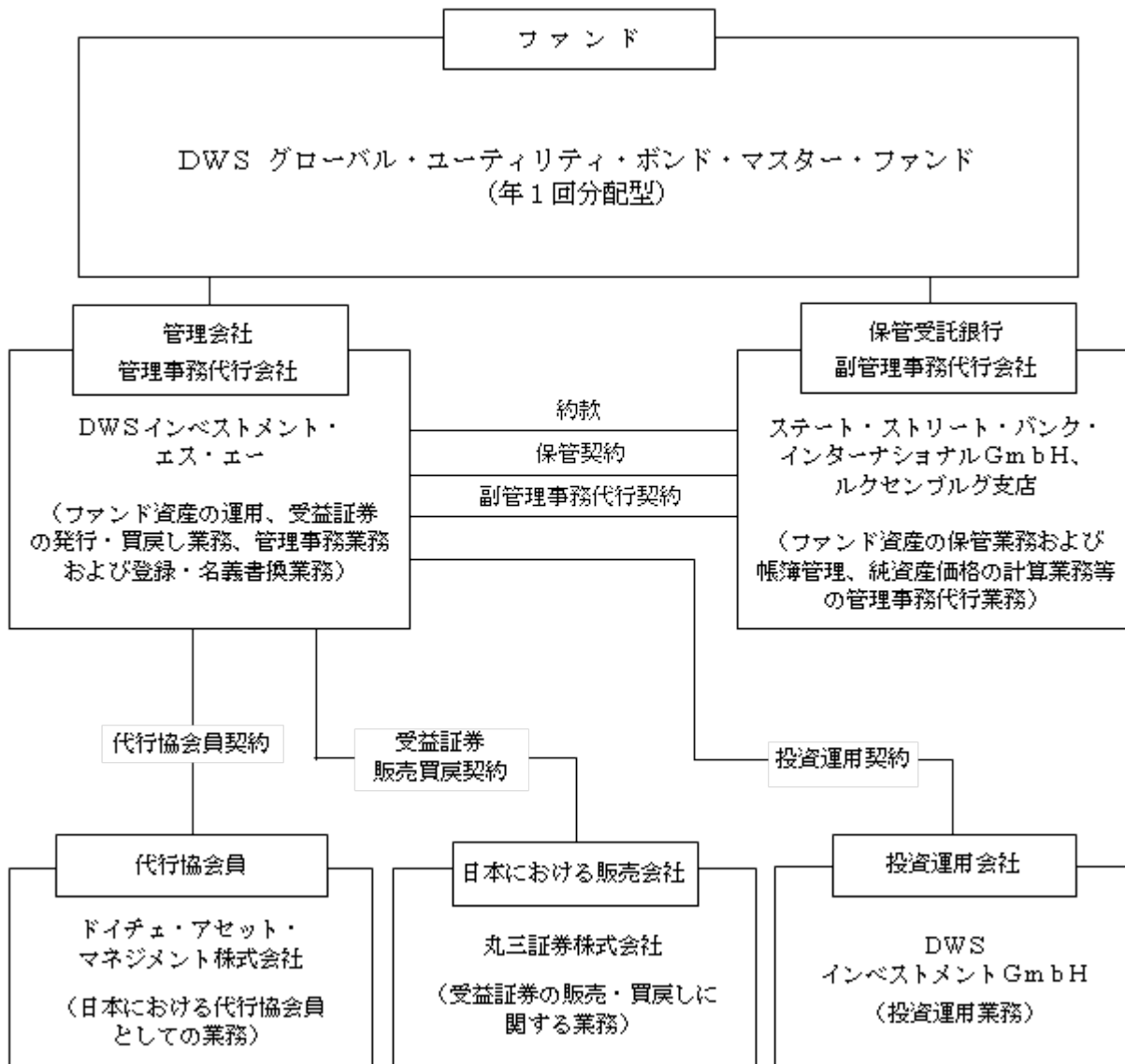
ファンドの仕組み

<訂正前>



(注) 2026年4月1日付で、ファンドの代行協会員は、「ドイツ証券株式会社」から「ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社」に変更される。以下同じ。

<訂正後>



ファンドの関係法人

< 訂正前 >

ファンドの関係法人の名称および業務は以下のとおりである。

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
DWSインベストメント・エス・エー (DWS Investment S.A.)	管理会社 管理事務代行会社	2013年5月2日付で保管受託銀行との間でファンド約款を締結（2014年7月21日付、2015年10月1日付、2017年6月30日付、2018年6月29日付、2019年2月1日付、2020年2月14日付、2020年9月30日付、2021年1月31日付、2022年3月31日付、2022年9月30日付、2023年3月31日付、2023年12月15日付および2025年3月31日付で変更済み。）。ファンド資産の運用、受益証券の発行、買戻し、ファンドの終了等について規定している。

(中略)

2026年3月31日まで、ファンドの代行協会員はドイツ証券株式会社である。同社は、管理会社との間で2013年1月21日付の代行協会員契約（2015年8月1日付代行協会員契約の変更契約書により変更済み。）を締結し、代行協会員としての業務をファンドに提供している。

< 訂正後 >

ファンドの関係法人の名称および業務は以下のとおりである。

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
DWSインベストメント・エス・エー (DWS Investment S.A.)	管理会社 管理事務代行会社	2013年5月2日付で保管受託銀行との間でファンド約款を締結（2014年7月21日付、2015年10月1日付、2017年6月30日付、2018年6月29日付、2019年2月1日付、2020年2月14日付、2020年9月30日付、2021年1月31日付、2022年3月31日付、2022年9月30日付、2023年3月31日付、2023年12月15日付、2025年3月31日付および2026年4月16日付で変更済み。）。ファンド資産の運用、受益証券の発行、買戻し、ファンドの終了等について規定している。

(後略)

3 投資リスク

(3) リスクに関する参考情報

< 訂正前 >

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用下さい。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資1口当たり純資産価格の推移^{※1,※2}
(2021年2月～2026年1月)

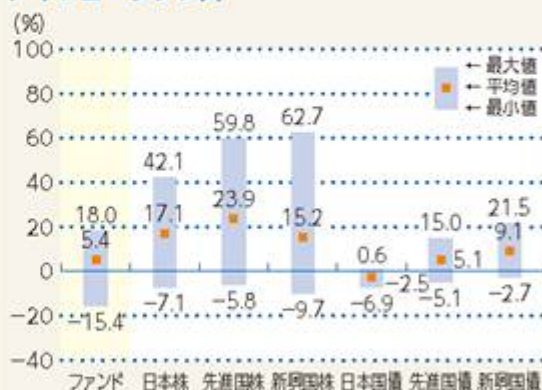
メキシコペソクラス



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較^{※1,※3,※4}
(2021年2月～2026年1月)

グラフは、ファンド(基準通貨ベース)と代表的な資産クラス(円ベース)のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

メキシコペソクラス



※1 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。なお、ファンドの年間騰落率は、メキシコペソ建てで計算されており、円換算されておりません。したがって、円換算した騰落率は上記と異なる場合があります。

※2 分配金再投資1口当たり純資産価格は分配金(税引前)を再投資したもとして計算したものであり、各月末の値を記載しております。ただし、設定来の分配金が0のファンドにつきましては分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。

※3 2021年2月～2026年1月の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※4 各資産クラスの指数は以下のとおりです。

日本株: TOPIX(配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマーシング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1) すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 先進国株、新興国株、先進国債および新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRIC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRICに帰属します。なお、NFRICはNOMURA-BPIを用いて行われる管理会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマーシング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC(以下「J.P.Morgan」といいます。)が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、インデックスおよびそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でインデックスおよびそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはインデックスおよびそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

<訂正後>

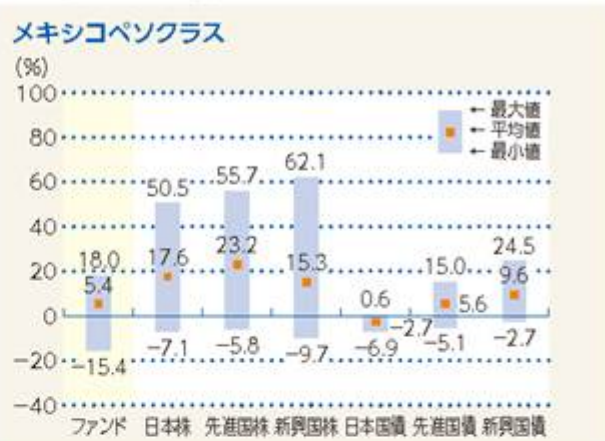
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用下さい。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資1口当たり純資産価格の推移^{※1,※2}
(2021年5月～2026年4月)



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較^{※1,※3,※4}
(2021年5月～2026年4月)

グラフは、ファンド(基準通貨ベース)と代表的な資産クラス(円ベース)のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



※1 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。なお、ファンドの年間騰落率は、メキシコペソ建てで計算されており、円換算されておられません。したがって、円換算した騰落率は上記と異なる場合があります。

※2 分配金再投資1口当たり純資産価格は分配金(税引前)を再投資したものと計算したものであり、各月末の値を記載しております。ただし、設定来の分配金が0のファンドにつきましては分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。

※3 2021年5月～2026年4月の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※4 各資産クラスの指数は以下のとおりです。

日本株:TOPIX(配当込み)

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本、円ベース)

新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1) すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 先進国株、新興国株、先進国債および新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指標について

- TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRIC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRICに帰属します。なお、NFRICはNOMURA-BPIを用いて行われる管理会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC(以下「J.P.Morgan」といいます。)が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。J.P.Morganは、インデックスおよびそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でインデックスおよびそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはインデックスおよびそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

(A) 日本

2026年3月31日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

(中略)

(3) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受け
るファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日
以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されるので原則として確定申告をすることになる
が、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させるこ
ともできる。

(中略)

(4) 日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相
当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場
合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等（所得
税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同じ。）または金融機関等を除く。）、一定の場
合、支払調書が税務署長に提出される（2038年1月1日以後は15%の税率となる。））。

(5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に
転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益
（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源
泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は
20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の
譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を
選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

(中略)

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

(中略)

(3) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受け
るファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日
以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をするこ
ともできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終
了させることもできる。

(中略)

(4) 日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相
当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場
合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等を除
く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年1月1日以後は15%の税率と
なる。））。

(5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に
転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益に
対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月
1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の
譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を
選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

（後略）

<訂正後>

(A) 日本

2026年6月30日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

（中略）

(3) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2048年1月1日以後は20.15%（所得税15.15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されるので原則として確定申告をすることになるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

（中略）

(4) 日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等（所得税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同じ。）または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2048年1月1日以後は15.15%の税率となる。）。）

(5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2048年1月1日以後は20.15%（所得税15.15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

（中略）

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

（中略）

(3) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2048年1月1日以後は20.15%（所得税15.15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

（中略）

(4) 日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2048年1月1日以後は15.15%の税率となる。）。）

(5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2048年1月1日以後は20.15%（所得税15.15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

（後略）

第2 管理及び運営

2 買戻し手続等

<訂正前>

(a) 海外における買戻し手続等

2026年4月15日までは以下の通りである。

受益証券の買戻し

ファンドの受益証券は、各評価日にその買戻金額で買い戻される。買戻金額は、受益証券1口当たり純資産価格から投資者が支払う買戻手数料を差し引いた額に対応する。適用される買戻手数料は0%である。印紙税またはその他の課税金が適用される国において受益証券が買い戻される場合、各買戻金額はそれに応じて減額される。

日本において銀行休業日が2日以上連続する場合、日本における販売会社は、その前の銀行営業日における注文を受け付けないことを決定することができる。

受益者は、保有するすべてのクラスの受益証券について、その全部または一部の買戻しを請求することができる。

管理会社は、（大量の買戻しに対応する）ファンドの資産が売却された場合に限り、大量の買戻しを行う権利を有する。一般に、ファンドの純資産総額の10%を超える買戻請求は大量の買戻しとみなされ、買戻請求が、ファンドの純資産総額の10%を超えると評価される受益証券に関連するものである場合には、管理会社は、当該請求を実行する義務を負わない。

管理会社は、すべての受益者を平等に取り扱う原則を考慮した上で、最低買戻金額（定めのある場合）を免除する権利を留保する。

管理会社は、受益者の公正かつ平等な取扱いに配慮し、かつ、ファンドの残存する受益者の利益を考慮した上で、以下のとおり買戻請求を繰り延べることを決定することができる。

ある評価日（以下「当初評価日」という。）に関して買戻請求が受領され、その価額が、個別にまたは当初評価日に関して受領されたその他の請求とあわせてファンドの純資産総額の10%を超える場合、管理会社は、当初評価日に関するすべての買戻請求をもれなく別の評価日（以下「繰延評価日」という。）に繰り延べる権利を留保するが、繰延評価日は当初評価日から15営業日以内であるものとする（以下「繰延べ」という。）。

繰延評価日は、管理会社が、とりわけ、ファンドの流動性特性および該当する市場環境を考慮した上で決定する。

繰延べの場合、当初評価日に関して受領された買戻請求は、繰延評価日時点で計算された受益証券1口当たり純資産価格に基づき取り扱われる。当初評価日に関して受領されたすべての買戻請求は、もれなく繰延評価日に関して取り扱われる。

当初評価日に関して受領された買戻請求は、その後の評価日に関して受領された買戻請求よりも優先的に取り扱われる。その後の評価日に関して受領された買戻請求は、繰り延べられた買戻しに関するプロセスを終了するために最終評価日が決定されるまで、上記の同様の繰延べのプロセスおよび同様の繰延べの期間に従って繰り延べられる。

これらの前提条件に基づき、交換請求は買戻請求と同様に取り扱われる。

管理会社は、ウェブサイト（www.dws.com/fundinformation）で、買戻しを申請した投資者のために繰延べを開始する旨の決定および繰延べの終了に関する情報を公表する。

管理会社は、受益者の利益のために必要でありかつ正当であると認められる特別な場合に、受益証券の買戻しを停止する権利を有する。

受益証券は、管理会社ならびに販売および支払代理人に対して返還することができる。受益者に対するその他の支払いもまた、これらの事務所を通じて行うことができる。

受益証券の買戻しに関する買戻金額の計算の一例を以下に示す（注）。

受益証券1口当たり純資産価格	米ドル	10.00
× 受益証券口数		10
= 純投資額	米ドル	100.00
- 買戻手数料（0%）	米ドル	0.00
= 買戻金額	米ドル	100.00

（注）計算例は単に例示を目的としたものであり、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格のパフォーマンスについての推論を許可するものではない。

上記計算例にて使用される買戻手数料の例は実際に日本にて適用される料率とは異なる場合がある。

受益者全員の利益または管理会社もしくはファンド保護のために必要と見なした場合、管理会社は買戻金額で全受益証券を一方的に買戻すことができる。

買戻し制限

管理会社は、受益者の利益もしくは公益を考慮して必要と思われる場合、またはファンドもしくは受益者を保護するために必要と思われる場合、いつでもその裁量により、買戻請求を拒絶しまたは受益証券の買戻しを一時的に制限、停止もしくは永久に中止することができる。

管理会社は、受益証券の買戻しの停止を、ウェブサイト（www.dws.com/fundinformation）において公告し、要請があれば受益証券が一般に対する販売のために募集されているそれぞれの法域の公式の公告媒体において公告する。

発注の受理

すべての注文は、受益証券1口当たり純資産価格が決まっていない状態で発注される。評価日のルクセンブルグ時間13時30分までに管理会社または支払代理人により受け付けられた注文は、当該評価日における受益証券1口当たり純資産価格に基づいて処理される。ルクセンブルグ時間13時30分より後に受け付けられた注文は、翌評価日における受益証券1口当たり純資産価格に基づいて処理される。

2026年4月16日以降は以下の通りである。

受益証券の買戻し

（後略）

<訂正後>

- (a) 海外における買戻し手続等
受益証券の買戻し

（後略）

3 資産管理等の概要

<訂正前>

2026年4月15日までは以下の通りである。

(1) 資産の評価

() 受益証券1口当たり純資産価格の計算

受益証券1口当たり純資産価格の計算のため、ファンドに帰属する資産から負債を控除した価値は、少なくとも月に一度、ルクセンブルグおよびフランクフルトの銀行営業日であり、ニューヨーク証券取引所および東京証券取引所の取引日でもある日（評価日）に計算され、その結果は発行済み受益証券口数で除される。銀行営業日は、銀行が営業を行い支払いが処理される日をいう。

純資産総額は、ルクセンブルグにおいて一般に認められた会計原則（ルクセンブルグのGAAP）に従って計算され、ファンドの財務書類はルクセンブルグのGAAPに従って作成される。

スウィング・プライシングとは、申込みおよび買戻しの活動から生じる取引コストの影響から受益者を保護するためのメカニズムである。投資運用会社がファンドの大量の流入または流出を管理するために証券を購入しまたは売却しなければならない場合、受益証券1口当たり純資産価格は発生するすべての取引その他のコストを完全には反映しない可能性があるという事実により、ファンド内における大量の申込みおよび買戻しは、ファンドの資産の減少につながる可能性がある。これらのコストに加えて、大量の注文は、かなり低い市場価格を、通常の状態における市場価格と比べて、それぞれ高くする可能性がある。上記の流入または流出がファンドに重大な影響を及ぼす場合に、取引その他のコストを補償するために、部分的なスウィング・プライシングが採用されることがある。

管理会社は、特に、現在の市場状況、一定の市場の流動性および見積希薄化コストに基づき、スウィング・プライシング・メカニズムの適用に関する基準値を予め決定する。かかる基準値に従い、自動的に調整そのものが開始される。純流入/純流出がスウィングの基準値を上回る場合、受益証券1口当たり純資産価格は、ファンドへの大量の純流入がある場合には上方修正され、大量の純流出がある場合には下方修正される。これは、この取引日におけるすべての申込みおよび買戻しに対して平等に適用される。

管理会社は、ファンドに関するスウィング・ファクターを決定するスウィング・プライシング委員会を設置した。かかるスウィング・ファクターは、受益証券1口当たり純資産価格の調整の規模を測定する。

スウィング・プライシング委員会は、特に以下の要因を検討する。

- a) 呼値スプレッド（固定費用コンポーネント）
- b) マーケット・インパクト（取引の価格インパクト）
- c) 資産の取引活動を通じて発生する追加のコスト

スウィング・ファクター、スウィング基準値を含むスウィング・プライシングに関する運用上の決定、調整の程度およびファンドの規模は、定期的な調査の対象となる。

スウィング・プライシングの調整は、元々の受益証券1口当たり純資産価格の2%を超えない。受益証券1口当たり純資産価格に対する調整は、請求により、管理会社から入手可能である。

極端に非流動的な市場環境において、管理会社は、スウィング・プライシングの調整を元々の受益証券1口当たり純資産価格の2%を超えて引き上げる可能性がある。かかる引上げに関する通知は、管理会社のウェブサイト（www.dws.com/fundinformation）で公表される。

このメカニズムは、大量の流入および流出が発生したときにのみ適用され、通常取引量に基づいていないため、受益証券1口当たり純資産価格の調整は、限られたときにのみ適用されることが想定されている。

成功報酬がファンドに適用される場合、計算はスウィングしていない受益証券1口当たり純資産価格に基づく。

スウィング・プライシングがファンドに関して検討される場合、これは、販売目論見書の特別条項に記載される。ファンドに関して実施された場合には、管理会社のウェブサイト(www.dws.com/fundinformation)において開示される。

受益証券1口当たり純資産価格は、米ドル(以下「ファンド通貨」という。)で表示される。

受益証券1口当たり純資産価格は、ファンドの純資産総額を評価日に流通しているファンドの受益証券口数で除して計算される。ファンドにおいて受益証券クラスの募集が行われる限りにおいて、ファンドの各受益証券クラスの受益証券1口当たり純資産価格は、個別に計算される。

ファンドの純資産総額およびファンドの財務書類は、ルクセンブルグのG A A Pおよび以下の原則により計算される。

- a) 取引所に上場されている証券および短期金融商品は、最新の利用可能な支払価格により評価される。
- b) 取引所に上場されていないがその他の組織された証券市場で取引されている証券および短期金融商品は、評価時点の買呼値以上、かつ売呼値以下の価格であって、管理会社が適切な市場価格とみなす価格で評価される。
- c) かかる価格が市況と一致していない場合、これらの証券および短期金融商品、またその他許容される資産は、監査人により確認可能な一般的に認められた評価原則に従い、管理会社により誠実に決定された現行市場価額により評価される。
- d) 流動資産は、それらの額面価額に利息を加えて評価される。
- e) 定期預金は、当該定期預金がいつでも引き出せることおよびそれらの利回り価額が実現価額と等しくなることを定める契約が管理会社および保管受託銀行の間に存在する場合には、それらの利回り価額で評価されることができる。
- f) ファンド通貨以外の通貨建のすべての資産は、為替の最新仲値でファンド通貨に換算される。
- g) ファンドにより採用されたデリバティブの価格は、監査人により確認可能であり、組織的検査に従う通常の方法で設定される。デリバティブに価格を付けるために定められた基準は、各個別のデリバティブの期間中効力を有するものとする。
- h) クレジット・デフォルト・スワップは、将来のキャッシュ・フローの現行価額により、標準的な市場慣行に従って評価され、その場合、キャッシュ・フローは、デフォルトのリスクを考慮するために調整される。金利スワップは、市場価額により評価され、市場価額は、各スワップのイールド・カーブに基づき決定される。他のスワップは、管理会社により定められており、ファンドの監査人により承認された公認の評価方法に従い誠実に決定される適切な市場価額により評価される。
- i) ファンドに含まれる対象ファンドの受益証券は、決定済みの最新の利用可能な買戻金額により評価される。

2013年7月12日法に従い特定の資産に関して外部評価機関が任命されている場合は、当該外部評価機関の評価および/または妥当性確認結果に依拠する。

収益調整勘定が、ファンドのために維持される。

管理会社は、そのガバナンスの枠組みにおいて、評価プロセスの整合性を確保しかつ運用資産の公正価値を決定するのに適切な方針および手続を採用している。

資産の評価は、評価の責任を負う価格決定委員会を設置した管理会社の統治機関により最終的に決定される。これには、価格決定方法の定義、承認および定期的な見直し、評価プロセスの監視および管理ならびに価格決定に関する問題の対処が含まれる。価格決定委員会が結論に到達できない例外的な場合においては、かかる問題は、最終的な決断のために管理会社の取締役会に付託される。評価プロセスに伴う業務は、ポートフォリオ運用業務から序列上および業務上独立している。

評価の結果は、価格決定プロセスおよび純資産価額の計算の一環として、責任ある内部チームおよび関係するサービス提供者によって整合性のためにさらに監視され、検査される。

スウィング・プライシングは、既に存在する投資家の保護を強化するため、大量の流入または流出がファンドに重大な影響を及ぼす場合に取引およびその他のコストを補償するために適用されることがある。ファンドに関してスウィング・プライシングが実施される場合、これは、販売目論見書の一般条項および特別条項に記載される。

() 受益証券1口当たり純資産価格の計算の停止

管理会社は、当該停止を必要とする状況が存在する間で、かつ、停止が受益者の利益を考慮して正当化される場合に、受益証券1口当たり純資産価格の計算を停止する権利を有する。とりわけ、

- ファンドの投資対象とする有価証券および短期金融商品の大部分が取引されている取引所もしくはその他の規制市場が閉鎖されている間(通常の週末および休日を除く。)、または当該取引所での取引が停止もしくは制限されている場合。
- 管理会社がファンドの資産を売買することができず、ファンドの購入もしくは売却の取引金額を自由に送金できず、または受益証券1口当たり純資産価格を通常の方法で計算できない緊急の場合。

受益証券の買戻しを申し込んでいた投資者は、停止について速やかに知らされ、その後、受益証券1口当たり純資産価格の計算が再開され次第直ちに通知される。再開後、投資者は、その時点の買戻金額を受領する。

ルクセンブルグの規制当局は、停止期間の開始および終了について通知されるものとする。さらに、ファンドが登録されている外国規制当局は、停止期間の開始および終了について、適用法上要求される場合、通知されるものとする。受益証券1口当たり純資産価格の計算の停止の通知は、ウェブサイト(www.dws.com/fundinformation)において公告され、要請があれば受益証券が一般に対する販売のために募集されているそれぞれの法域の公式の公告媒体において公表される。

管理会社は、受益証券1口当たり純資産価格の計算が停止されている期間中、受益証券の買戻しを停止する。かかる停止は、代行協会員が必要と判断する場合、管理会社が、代行協会員を通して日本においてこれを公告および/または通知するものとする。

2026年4月16日以降は以下の通りである。

(1) 資産の評価

(後略)

<訂正後>

(1) 資産の評価

(後略)

(訳文)

独立監査人の監査報告書

DWSインベストメント・エス・エーの株主各位
ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグL - 1115
ブルバール・コンラ・アデヌール2番

財務書類監査に関する報告

監査意見

私たちは、DWSインベストメント・エス・エー(以下「会社」という。)の2025年12月31日現在の貸借対照表、および同日に終了した事業年度の損益計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記から構成されている財務書類の監査を行った。

私たちは、添付の財務書類が、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、会社の2025年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、職業監査人に関する法律(以下「2016年7月23日法」という。)およびルクセンブルグにおいて金融監督委員会(以下「CSSF」という。)により採用された国際監査基準(以下「ISA」という。)に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびルクセンブルグにおいてCSSFにより採用されたISAにおける私たちの責任は、本監査報告書の「財務書類監査における監査人の責任」の項に詳述されている。私たちはまた、ルクセンブルグにおいてCSSFにより採用された国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士のための倫理規程(国際独立性基準を含む。)(IESBA Code)および私たちの財務書類監査に関連する倫理規程に従って、会社から独立しており、また、当該倫理規程に従ってその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

取締役会はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、年次財務書類(経営者報告書を含む。)に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報である。

私たちの監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明するものではない。

財務書類監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と年次財務書類または私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

年次財務書類に対する取締役会および統治責任者の責任

取締役会の責任は、年次財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して年次財務書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

年次財務書類を作成するに当たり、取締役会は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、取締役会が会社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任がある。

統治責任者の責任は、年次財務書類の作成プロセスの監視を行うことにある。

年次財務書類監査における監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての年次財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、2016年7月23日法およびルクセンブルグにおいてC S S Fにより採用されたI S Aに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬より発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、年次財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、2016年7月23日法およびルクセンブルグにおいてC S S Fにより採用されたI S Aに従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正または誤謬による年次財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・財務書類監査の目的は、会社の内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。
- ・取締役会が採用した会計方針の適切性、ならびに取締役会によって行われた会計上の見積りの合理性および関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役会が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において年次財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する年次財務書類の開示が適切でない場合は、当該財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・関連する注記を含めた全体としての年次財務書類の表示、構成および内容、ならびに年次財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私たちは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について報告を行う。

法令上の要件に基づくその他の報告

経営者報告書は、年次財務書類と整合しており、該当する法令上の要件に従って作成されている。

ルクセンブルグ、2026年3月6日

ケーピーエムジー オーディット

エス・アー・エール・エル

公認の監査法人

ピア・シャンツ

() 上記は、ドイツ語で作成された監査報告書の訳文として記載されたものです。訳文においては原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

An die Aktionäre der
DWS Investment S.A.
2, boulevard Konrad Adenauer
1115 Luxemburg

BERICHT DES „REVISEUR D'ENTREPRISES AGREÉ“

Prüfungsurteil

Wir haben den Jahresabschluss der DWS Investment S.A. (die „Gesellschaft“), bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2025 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das an diesem Datum endende Geschäftsjahr sowie dem Anhang mit einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden, geprüft.

Nach unserer Beurteilung vermittelt der beigefügte Jahresabschluss in Übereinstimmung mit den in Luxemburg geltenden gesetzlichen Bestimmungen und Verordnungen betreffend die Aufstellung und Darstellung des Jahresabschlusses ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2025 sowie der Ertragslage für das an diesem Datum endende Geschäftsjahr.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir führten unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit dem Gesetz über die Prüfungstätigkeit („Gesetz vom 23. Juli 2016“) und nach den für Luxemburg von der „Commission de Surveillance du Secteur Financier“ („CSSF“) angenommenen internationalen Prüfungsstandards („ISA“) durch. Unsere Verantwortung gemäß dem Gesetz vom 23. Juli 2016 und den ISA-Standards, wie sie in Luxemburg von der CSSF angenommen wurden, wird im Abschnitt „Verantwortung des „réviseur d'entreprises agréé“ für die Jahresabschlussprüfung“ weitergehend beschrieben. Wir sind auch unabhängig von der Gesellschaft in Übereinstimmung mit dem für Luxemburg von der CSSF angenommenen „International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards“, herausgegeben vom „International Ethics Standards Board for Accountants“ („IESBA Code“), zusammen mit den beruflichen Verhaltensanforderungen, welche wir im Rahmen der Jahresabschlussprüfung einzuhalten haben, und haben alle sonstigen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Verhaltensanforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Sonstige Informationen

Der Vorstand ist verantwortlich für die sonstigen Informationen. Die sonstigen Informationen beinhalten die Informationen, welche im Lagebericht enthalten sind, jedoch beinhalten sie nicht den Jahresabschluss oder unseren Bericht des „réviseur d'entreprises agréé“ zu diesem Jahresabschluss.

Unser Prüfungsurteil zum Jahresabschluss deckt nicht die sonstigen Informationen ab und wir geben keinerlei Sicherheit jedweder Art auf diese Informationen.

Im Zusammenhang mit der Prüfung des Jahresabschlusses besteht unsere Verantwortung darin, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu beurteilen, ob eine wesentliche Unstimmigkeit zwischen diesen und dem Jahresabschluss oder mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen besteht oder auch ansonsten die sonstigen Informationen wesentlich falsch dargestellt erscheinen. Sollten wir auf Basis der von uns durchgeführten Arbeiten schlussfolgern, dass sonstige Informationen wesentliche falsche Darstellungen enthalten, sind wir verpflichtet, diesen Sachverhalt zu berichten. Wir haben diesbezüglich nichts zu berichten.

Verantwortung des Vorstands und der für die Überwachung Verantwortlichen für den Jahresabschluss

Der Vorstand ist verantwortlich für die Aufstellung und sachgerechte Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses in Übereinstimmung mit den in Luxemburg geltenden gesetzlichen Bestimmungen und Verordnungen zur Aufstellung und Darstellung des Jahresabschlusses und für die internen Kontrollen, die der Vorstand als notwendig erachtet, um die Aufstellung des Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen, beabsichtigten oder unbeabsichtigten, falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses ist der Vorstand verantwortlich für die Beurteilung der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit und, sofern einschlägig, Angaben zu Sachverhalten zu machen, die im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit stehen, und die Annahme der Unternehmensfortführung als Rechnungslegungsgrundsatz zu nutzen, sofern nicht der Vorstand beabsichtigt, die Gesellschaft zu liquidieren, die Geschäftstätigkeit einzustellen oder keine andere realistische Alternative mehr hat, als so zu handeln.

Die für die Überwachung Verantwortlichen sind verantwortlich für die Überwachung des Jahresabschlusserstellungsprozesses.

Verantwortung des „réviseur d'entreprises agréé“ für die Jahresabschlussprüfung

Die Zielsetzung unserer Prüfung ist es, eine hinreichende Sicherheit zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen, beabsichtigten oder unbeabsichtigten, falschen Darstellungen ist und darüber einen Bericht des „réviseur d'entreprises agréé“, welcher unser Prüfungsurteil enthält, zu erteilen. Hinreichende Sicherheit entspricht einem hohen Grad an Sicherheit, ist aber keine Garantie dafür, dass eine Prüfung in Übereinstimmung mit dem Gesetz vom 23. Juli 2016 und nach den für Luxemburg von der CSSF angenommenen ISAs stets eine wesentliche falsche Darstellung, falls vorhanden, aufdeckt. Falsche Darstellungen können entweder aus Unrichtigkeiten oder aus Verstößen resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise davon ausgegangen werden kann, dass diese individuell oder insgesamt, die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Im Rahmen einer Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit dem Gesetz vom 23. Juli 2016 und nach den für Luxemburg von der CSSF angenommenen ISAs üben wir unser pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus:

- Identifizieren und beurteilen wir das Risiko von wesentlichen falschen Darstellungen im Jahresabschluss aus Unrichtigkeiten oder Verstößen, planen und führen Prüfungshandlungen durch als Antwort auf diese Risiken und erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für das Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeits, irreführende Angaben bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- Gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Abschlussprüfung relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems der Gesellschaft abzugeben.
- Beurteilen wir die Angemessenheit der vom Vorstand angewandten Bilanzierungsmethoden, der rechnungslegungsrelevanten Schätzungen und der entsprechenden Anhangangaben.
- Schlussfolgern wir über die Angemessenheit der Anwendung des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit durch den Vorstand sowie auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen könnten. Sollten wir schlussfolgern, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bericht des „réviseur d'entreprises agréé“ auf die dazugehörigen Anhangangaben zum Jahresabschluss hinzuweisen oder, falls die Angaben unangemessen sind, das Prüfungsurteil zu modifizieren. Diese Schlussfolgerungen basieren auf der Grundlage der bis zum Datum des Berichts des „réviseur d'entreprises agréé“ erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft die Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- Beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Anhangangaben und beurteilen, ob dieser die zugrundeliegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse sachgerecht darstellt.

Wir kommunizieren mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Prüfungsumfang und Zeitraum sowie wesentliche Prüfungsfeststellungen einschließlich wesentlicher Schwächen im internen Kontrollsystem, welche wir im Rahmen der Prüfung identifizieren.

Bericht über weitere gesetzliche und aufsichtsrechtliche Verpflichtungen

Der Lagebericht steht im Einklang mit dem Jahresabschluss und wurde in Übereinstimmung mit den geltenden rechtlichen Anforderungen erstellt.

Luxemburg, 6. März 2026

KPMG Audit S.à r.l.

Cabinet de révision agréé

Pia Schanz

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。